



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

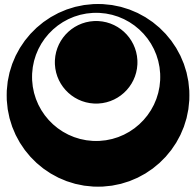
公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成29年 6 月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

	7 公営企業会計予算の概要	64
1	(1) 病院事業会計	64
2	(2) 水道事業会計	65
3	(3) 工業用水道事業会計	67
4	8 平成28年度予算の補正概要	69
1	(1) 歳入予算の補正状況	69
2	(2) 歳出予算の補正状況	71
3	(3) 特別会計予算の補正状況	73
4	9 県債及び一時借入金金の状況	74
1	(1) 県債の状況	74
2	(2) 一時借入金金の状況	74
5	10 平成28年度予算執行状況	76
1	(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	76
2	(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	80
6	11 平成28年度下半期の公営企業等の業務状況	84
1	(1) 沖縄県病院事業の業務状況	84
2	(2) 沖縄県水道事業の業務状況	89
3	(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	93
1	平成29年度予算編成の基本的考え方	1
2	平成29年度重点施策	1
3	平成29年度重点施策事業一覧	13
4	当初予算の規模	37
5	一般会計予算の概要	38
1	(1) 歳入予算の状況	38
2	(2) 歳出予算の状況	43
6	特別会計予算の概要	53
1	(1) 農業改良資金特別会計	54
2	(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計	54
3	(3) 中小企業振興資金特別会計	55
4	(4) 下地島空港特別会計	55
5	(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	56
6	(6) 下水道事業特別会計	56
7	(7) 所有者不明土地管理特別会計	57
8	(8) 沿岸漁業改善資金特別会計	57
9	(9) 中央卸売市場事業特別会計	58
10	(10) 林業・木材産業改善資金特別会計	58
11	(11) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	59
12	(12) 宜野湾港整備事業特別会計	59
13	(13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	60
14	(14) 産業振興基金特別会計	60
15	(15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	61
16	(16) 中城湾港マリン・タウン特別会計	61
17	(17) 駐車場事業特別会計	62
18	(18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	62
19	(19) 公債管理特別会計	63

1 平成29年度予算編成の基本的考え方

平成29年度は、沖繩21世紀ビジョン基本計画の後期計画期間がスタートする重要な年であり、同基本計画の中間評価を踏まえ、残された課題や社会経済情勢等の変化により明らかとなった新たな課題の解消を図り、きめ細かな施策展開により沖繩らしい優しい社会を創りあげるとともに、好況が続く経済をより高い次元へと進化させることが求められる。

このような状況に鑑み、平成29年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖繩の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組みこととする。

(1) 「平成29年度重点テーマ」を踏えた施策の推進

県の施策全般に徹底できる基本的かつ重要なコンセプトである「平成29年度重点テーマ」（平成28年9月13日沖繩県振興推進委員会決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ「沖繩県アジア経済戦略構想の実現」
- ②豊かさが実感できる社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 「沖繩21世紀ビジョン基本計画中間評価」等の反映

沖繩21世紀ビジョン基本計画の着実な推進を図るため「沖繩21世紀ビジョン基本計画中間評価」及び「沖繩県PDCA」並びに沖繩振興交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効率的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「第7次沖繩県行財政改革プラン」の推進

「第7次沖繩県行財政改革プラン」（以下「第7次行財政改革プラン」という。）を着実に推進するとともに、中長期的な視点に立った「選択と集中」を徹底して、限りある財源を効率的かつ重点的に配分することとあわせて、社会経済情勢が常に変化する中、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善を図ることとする。

2 平成29年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組みの決意

沖繩県においては、これまで基地問題をはじめ、経済、文化、教育、福祉、保健医療など様々な分野における課題の解決に取り組んでまいりました。

基地問題については、県民の過重な基地負担の軽減を実現するべく、公約の着実な実現に向けて取り組んでおり、特に、辺野古に新基地は造らせたくないということを引き続き県政運営の柱に、全力で取り組んでまいります。

同時に、世界一危険とも言われる普天間飛行場の固定化は絶対には許されないと考えてお

り、5年以内の運用停止を含めた危険性の除去について、政府に強く求めてまいります。経済面では、平成28年3月に策定した「沖繩県アジア経済戦略構想推進計画」を着実に推進し、沖繩の経済産業の成長を実現してまいります。

近隣諸外国、各地域へのトップセールスを積極的に展開する中で、各地の経済界関係者における沖繩への関心や期待の高さを実感しているところであり、平成28年12月には、沖繩県と福建省との経済交流促進に係る覚書も締結することができました。アジアの巨大なマーケットの中心に位置する地理的優位性と、沖繩が誇るソフトパワーなどの強みを活かし、各地の期待に応えるものを作り上げ、県経済の発展及び県民生活の向上につなげてまいります。

また、しまくとぅばをはじめとするウチナー文化の普及継承、子どもへの貧困問題の解消、沖繩全体の底上げにつながる離島の振興などは、沖繩の未来を築いていくために重要であり、引き続き積極的に施策を展開してまいります。

完全失業率や有効求人倍率、小中学校の全国学力・学習状況調査における全国平均との差など改善の傾向が顕著な指標も出てきており、県政運営の成果は着実にあがりつつあります。

しかしながら、課題は未だ山積してまいります。

今後とも、関係各方面と丁寧に対話を重ね、沖繩県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組み、「誇りある豊かさ」を実現してまいります。

(2) 沖繩を取り巻く現状の認識

国際社会においては、グローバル化が急速に進行する一方で、国際テロリズムや地域紛争に伴う難民の発生などが大きな課題となっております。

また、情報通信技術の急激な進化和普及による「第4次産業革命」を迎える中、世界的に産業構造や社会環境の激変が生じており、沖繩県においても、この変革への対応が求められる状況にあります。

また、本年1月に誕生した米国新政権の動向についても、世界中が注目しているところ

です。我が国においては、政府の平成29年度の経済見通しによると、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれております。また、高齢化を伴う人口減少の時代を迎え、地方創生に向けた取組が引き続き全国各地で推進されております。

沖繩県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、景気は全体として拡大しております。

平成28年の入域観光客数は約861万人、うち外国人客が約208万人と4年連続で過去最高を更新し、観光収入は約6千億円、関連産業を含めた経済波及効果は1兆円を超えました。アジア各地との間の直行便数も平成24年3月末の週49便から本年1月末には週175便と大幅に伸びており、那覇空港における国際貨物取扱量も着実に増加しております。

また、県外及び外資系企業による新たなリゾートホテルなどの進出も続いております。情報通信関連産業についても、雇用者数は4万人を超え、生産額は4千億円を突破しました。

年平均の完全失業率は、平成27年の5.1パーセントから平成28年は4.4パーセントと改善し、有効求人倍率については、年平均では復帰後最高値を更新し続け、直近の平成28年12月においても1.02倍と、雇用情勢は着実に好転しております。

その一方で、求人と求職のミスマッチの解消、若年者等の高い離職率や、従業員の正規雇用化などの雇用の質の改善、県民所得の向上などが継続的な課題となっております。

また、沖縄県の子どもの貧困率は29.9パーセントと深刻な状況にあり、貧困の世代間連鎖の防止など、課題の解決に向けて全力で取り組んでいます。

周辺諸国との関係については、尖閣諸島の周辺水域を巡る状況を踏まえ、宮古、八重山地域を始め、県民の平穏な生活環境及び県内漁業者の安全確保に向けて、国に要請するとともに、国の関係機関との連携を強化しているところです。国においては、関係改善に向けた取組も模索されており、沖縄県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じて、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

平成29年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価を踏まえ、残された課題や社会経済情勢等の変化により明らかとなった新たな課題の解消を図り、安全で安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を創りあげ、好況が続く経済をより高い次元へと進化させるための第一歩となる重要な年であります。

沖縄がもつ地域力、文化力、伝統力、人間力、自然力、離島力、共生力、経済力などのソフトパワーが子や孫の世代まで大切に引き継がれ、未来を拓くエンジンとして十二分に活かされ続けていくことが、きわめて重要であると認識しており、このような考え方の下、「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の3つの視点から、施策を展開してまいります。「経済発展」については、まず、「アジア経済戦略構想推進計画」に基づく取組の具体化を一層推進します。その一環として、アジア経済戦略課に「戦略推進室」を設置し、推進体制の強化を図ります。併せて、昨年11月の「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」による提言も踏まえ、スピード感を持って、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化、国際物流拠点の形成等を推進し、平成33年度の目標である県内総生産5兆1千億円の達成や県民所得の向上に向けて取り組んでいます。

平成32年度の供用開始を目指し、本島東海岸地域の振興に資する大型MICE施設を、民間活力を導入して整備を進めるとともに、沖縄観光に「ビジネスリゾート」という新機軸を打ち出し、産官学と連携したMICE関連産業の創出に取り組んでいます。

ITの活用による沖縄の産業全体の国際競争力を高めるため、「IT戦略センター準備室」を立ち上げ、長期的な成長戦略を構築する官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の、平成30年度の設置に向けて取り組んでいます。

平成30年に沖縄県で初めて開催する「第56回技能五輪全国大会、第38回全国アビリンピック」の成功に向けて、実施計画の策定や選手育成など、着実に準備を進め、青年技能者の育成や障害を持つ方々の職業能力の向上と雇用の促進を図ります。

また、那覇港において最大22万トン級の大型クルーズ船に対応した港湾整備を促進し、国際交流・物流機能の強化を図るとともに、那覇空港へ建設する航空機整備施設の平成30年度の供用開始を目指し、航空関連産業クラスターの形成を図ります。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、構想段階における計画案を策定し、併せて特例制度の創設や事業化に向けた取組を進めます。

「生活充実」については、「しまくとぅば」をはじめとするウチナー文化の普及継承をさらに推進してまいります。沖縄伝統空手・古武道を保存・継承・発展させるため「空手振興ビジョン（仮称）」を策定するとともに、「第1回沖縄空手国際大会」の平成30年8月開催に向けた取組を進めるとともに、沖縄空手会館を拠点に、世界中に1億人いるともいわれる空手愛好家の受け入れ体制の強化や交流拡大を図り、「空手発祥の地・沖縄」を世界に向けて強力で発信してまいります。

また、平成32年度供用開始に向けて「工芸の杜（仮称）」の整備に取り組んでいます。

子どもの貧困対策については、昨年11月に、「子ども未来政策課」を新設し体制を強化しました。「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を活用し、市町村における子どもの学びと育ちを支援するとともに、国と連携し、子どもの貧困対策支援員の配置や居場所づくり等に取り組んでいます。

また、国・県・市町村や関係団体等で構成する「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、児童養護施設退所児童等への大学等進学に必要な授業料等の給付を拡大するなど、県民運動として子どもの貧困問題の解消に向けて取り組んでいます。

また、「黄金っ子応援プラン」に基づき、市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化を支援するとともに、保育士の確保に努め、平成29年度末までの待機児童の解消に向けて取り組んでいます。

心理的に不安定で、社会生活への適応が困難な児童に心理治療等を行う「情緒障害児短期治療施設」の平成30年4月開所に向けて、必要な施設整備を支援し、要保護児童等に対する支援の充実を図ります。

今年4月に「中央児童相談所宮古分室」を新たに開設し、宮古島市及び関係機関と連携し、離島における迅速な児童虐待対応体制の強化を図ります。

また、「医療政策課」及び「地域保健課」を設置し、地域医療構想の実現や健康長寿おきなわの復活に向けた取組の強化を図ります。

沖縄の「離島力」の向上に向けて、下地島空港については、離島振興及び沖縄県の経済発展に資するよう、利活用事業の実施に向け引き続き取り組んでいます。また、離島の重要性や魅力に対する認識を深める「島あつちい事業」について、対象離島や派遣人数を拡充するなど、離島地域の活性化等を図ってまいります。

きめ細やかな教育指導が可能となる少人数学級を小学5年生まで拡大し、学校教育の充実に取り組んでいます。

平成28年度に開始した給付型奨学金の取組を着実に実施し、経済的に進学が困難な生徒の県外難関大学等への進学を支援してまいります。

また、公立、私立を問わず県内の高等学校1年生を対象に海外渡航予定者のパスポート取得を支援し、グローバル人材の育成をさらに推進します。

那覇市内への新たな特別支援学校の設置については、平成33年度開校に向けて取組を進め、障害のある児童生徒の教育の充実を図ります。

平成31年度に沖縄県平和創造の森公園等を会場として開催される「第43回全国青樹祭」の成功に向けて、万全の体制で準備を進め、花と緑あふれる県土づくりに取り組めます。

「平和創造」については、昨年の「第6回世界のウチナーンチュ大会」において、10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として定めました。今後、同日を中心とした式典開催などの各種取組により、ウチナーネットワークの継承・発展を一層強化してまいります。基地問題については、過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組んでいます。

沖縄県は、日米安全保障体制の必要性は理解しております。しかしながら、戦後71年を経た今もおお、国土面積の約0.6パーセントである沖縄県に70.6パーセントの米軍専用施設が存在する状況は、異常としか言いようがありません。日本の安全保障は、日本国民全体で真剣に考えるべきであります。このような沖縄県の主張を受け、全国知事会に「米軍基地負担に関する研究会」が設置されるなど、国内外において、理解が広がりつつあり、心強く感じているところであります。こうした取組により、日米安全保障体制や沖縄の米

軍基地負担の実情等についてさらに理解を広げ、過重な基地負担の軽減につながるよう全力で取り組んでまいります。

普天間飛行場の移設については、引き続き建白書の精神に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、県外移設を求めてまいります。

平成29年度の県政運営に当たっては、「アジア経済戦略構想の実現」、「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」、「地方創生の推進」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心・安らぎの確保」の5項目を「重点テーマ」として、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

郷土沖縄を愛する心と既存の価値観にとらわれない柔軟な発想、向上心をもって、持てる能力が最大限発揮される県庁づくりを進め、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げる行財政運営に努めてまいります。

(4) 内閣府予算

平成29年度内閣府沖縄関係予算においては、沖縄振興を推進するための経費として3千億円台が確保され、那覇空港の滑走路増設、子どもの貧困対策、駐留軍用地の跡地利用推進などの経費について、引き続き計上されています。

厳しい国家財政状況の中で、各方面の御尽力により、離島地域の活性化や産業イノベーションの創出に係る事業などが、新たに計上されたところがあります。

沖縄県としては、沖縄振興予算の更なる効果的な活用を図るため、沖縄振興一括交付金の執行体制を強化するなど、沖縄の振興に取り組んでまいります。

【施策の概要】

第1 沖縄の「経済」を拓くー経済発展プランー

【自立経済発展資源の創出】

「沖縄県アジア経済戦略構想」の実現に向けて、海外事務所や民間との連携強化をはじめ関連施策を効果的、効率的に展開してまいります。

具体的には、昨年12月に締結した福建省との経済連携を踏まえ、県産品等を、福建省を通じて中国に輸出することにより課題を抽出し、通関の簡素化・迅速化等に向けた取組を進めます。

また、自然環境、文化資源、スポーツ、農林水産物をはじめとする産業資源の高付加価値化を促進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港の滑走路増設事業を促進するとともに、増大する旅客需要に対応するため国内線と国際線ターミナルビルを連結する施設の増築を促進するなど、ターミナル機能の拡充・強化を図ってまいります。

那覇港については、総合物流センターの整備を推進します。

中城湾港については、航路の拡充や産業支援港湾整備を着実に進めるとともに、クルーズ船の受け入れについても積極的に取り組めます。

本部港については、物流、人流機能の更なる向上を図るとともに、大型クルーズ船に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を結ぶハンゴ道路ネットワークの早期構築に取り組めます。

また、大型MICE施設へのアクセスを円滑にする県道浦添西原線の整備を推進します。

沖縄都市モノレールの首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年春の開業を目指します。あわせて、石嶺駅の先行開業について、引き続き検討を進めます。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

沖縄のソフトラブナーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆円超、入域観光客数1,000万人超の達成を目指します。

来月、我が国で初めて、沖縄で開催されるアジア最大の航空会社商談会「ルーツアジア」において沖縄のポテンシャルを印象づけ、国際航空路線の更なる拡充を図ってまいります。

これまでインバウンド需要を取り込むため国外で展開してきた、沖縄観光ブランド「Be. Okinawa（ビーオキナワ）」について、関係団体等と連携し効果的な推進体制の構築に取り組み、国内においても戦略的に展開します。

自然・歴史・文化など沖縄固有の資源を活用したエコツーリズムや農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなどの体験交流型観光を推進するとともに、やんばるの山村資源を持続可能な形で活用する森林ツーリズムの推進体制の構築にも取り組めます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、事前キャンペーンの誘致等、スポーツコンベンションの推進や県出身選手育成のほか、沖縄県への聖火リレーの誘致、

開会式等における沖縄文化・芸能の披露等に向けた取組を推進します。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直結する高速通信基盤等を活用したアジアとの双方向ビジネスの展開を支援します。

また、サイバセーキュリティをはじめ、先進的なIT技術を活用した研究開発等や、他産業との連携による付加価値の高いサービスの創出、高度IT人材の育成を促進します。

国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流や海上物流の拡充を進めるとともに、これらの優れた機能を活用するグローバル企業等の集積を促進し、併せて商流ネットワークの構築に取り組みます。

また、全国の優れた特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進するとともに、事前マッチング型商談会としては、国内最大級の「第4回沖縄大交易会」を民間と共同で開催します。

「沖縄科学技術振興ロードマップ」に基づき、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学及び沖縄工業高等専門学校を核とした産学官連携によるリーダーディングプロジェクトの創出や人材育成・確保の支援体制の構築を図り、新事業・新産業を創出する国際的な知的・産業クラスターの形成を推進します。再生医療や疾患ゲノムの研究開発を通じて先端医療技術の研究基盤を強化するとともに、感染症分野の研究開発や国際会議の開催等に取り組み、国際的な先端医療及び感染症研究の拠点形成を推進してまいります。

また、沖縄の生物資源や地理的優位性等を活かした医薬品、医療機器、機能性食品等の研究開発及び事業化を推進します。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域や、情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置等を活用するとともに、航空機整備施設等のインフラ整備を促進し、アジア市場にビジネスを展開する産業等の集積に取り組みます。

沖縄物産フェアの拡充や県内企業の販路開拓の支援等により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大・販売促進に努めます。

さらに、海外ネットワークを有効に活用し、観光誘客、県産品の海外展開、投資誘引等、戦略的な施策を展開します。

県内ものづくり産業の振興については、サポーターリング産業の強化を図るとともに、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発、戦略的製品の開発などに取り組みます。

泡盛などの県外展開による販売促進や需要喚起などの取組を引き続き支援するとともに、経営基盤の強化などが有効に図られるよう、酒類業界との連携に努めます。

中小企業・小規模事業者の支援については、市町村や関係機関と緊密に連携し、経営革新や創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の円滑化など、総合的に取り組みます。

また、好調な観光客の消費需要を着実に取り込み、県内商業の活性化に取り組みます。クリーンエネルギーの推進については、米国ハワイ州との協力事業を推進し、海洋エネルギーをはじめ、沖縄の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、島嶼型のエネルギー技術開発や、関連企業の海外展開及び国際貢献を促進します。

雇用の安定については、若年者等の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題を引き続き取り組んでまいります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度の更なる活用を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化など、働きやすい環境づくりに取り組みむ企業に対し、各種支援施策を展開します。

【農林水産業の振興】

沖縄の地域特性を活かした農林水産業の振興については、戦略品目による拠点産地の形成、生産基盤の整備、6次産業化のほか、「地理的表示保護制度」の活用などにより、さらなるブランド化を推進するとともに、アジアなどへの海外輸出、販路開拓に積極的に取り組みます。

また、島嶼県における流通条件の不利性の負担を軽減するため、引き続き輸送コスト低減対策を推進するとともに、中央卸売市場における物流対策の強化を図ります。

農地利用については、農地中間管理機構を通じて、新規就農者や法人経営体等が農地利用拡大に取り組みます。

畜産業については、経営基盤の強化を実施するとともに、安全・安心な県産食肉等の流通体制の強化を図るため、HACCP（ハサップ）基準に対応した食鳥処理施設の整備に取り組みます。

水産業については、新規漁業就業者を対象とした漁具等の漁業経費の支援等を実施し、漁業就業者の確保・育成に取り組みます。

また、漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充を求めてまいります。

日台漁業取決めの影響緩和のための基金を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組みます。

第2 沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

【地域力の向上・くらしの向上】

県民一人ひとりがボランティア、NPO活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりや、県民や地域組織、企業等の多様な主体が連携した取組を促進します。働く全ての人が輝ける職場環境の整備を目指し、県が率先して仕事と生活の両立支援、子育てに優しい職場づくりに取り組みるとともに、市町村等と連携して、女性が輝く社会づくりに取り組みます。

県内全市町村で構成する沖縄県移住受入協議会での活動を通して、移住者受入に取り組み、市町村の創意工夫を支援するとともに、県外都市部における移住フェアの開催など、Uターン者や移住者の持続的受入に向けた取組を積極的に推進します。

モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発について、平成30年度の事業完了を目指したマスタープランを含む北工区の整備を支援してまいります。

【美ら島の自然環境保全】

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向け、国、市町村等と連携し、やんばる地域及び西表島における希少種等の保護や外来種対策など、自然環境の保全に取り組みます。

沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業や、サンゴ礁保全に向けたオニヒトデ対策などに取り組み、自然環境の保全・再生・適正利用を図ります。

また、昨年9月にハワイで締結した「グリーンアイランドパートナーシップ」設立に関する合意書に基づき、米国ハワイ州及び韓国済州特別自治道と協力し、島嶼地域が直面する環境に関する課題解決等に向け取り組みます。

生物多様性の保全上重要な情報収集・調査研究・教育普及の拠点となる「国立自然史博物館」の誘致について、取組を進めます。

また、絶滅が危惧されるジュゴンの生息状況等の調査を継続し、保護施策のあり方等、

希少生物の保全に向けた取組を推進します。
亜熱帯の特性を活かした沖繩らしい景観や環境共生型社会の形成を目指した取組を進めるとともに、緑化施策を充実し、全島緑化を推進します。

また、公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の平成31年度供用開始を目指し、工事に着手します。

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

中期「しまくとぅば」普及推進行動計画に基づき、人材の養成や活用やコネクトネットワークなど、中核的な機能を果たす「しまくとぅば普及センター（仮称）」を平成29年度に設置し、市町村、学校、団体等と連携のもと、県民への普及促進、次世代への継承に取り組めます。

組踊、琉球舞踊、沖繩芝居などの伝統文化や、染織物、陶器、漆器などの伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、国内外への発信力の強化を図ります。また、県産工芸品の市場ニーズに対応した製品開発等に取り組む、普及や販路拡大を図ります。

沖繩の歴史文化の核となってきた指定文化財の保護に努めるとともに、「沖繩県史」及び「歴代宝案」の編集刊行に取り組めます。

【健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、次世代や働き盛り世代の健康づくりの更なる拡大や、健康づくりを担う人材の育成を図るなど、引き続き健康長寿復活プロジェクトを推進します。

また、栄養指導等の健康づくりを推進するため、管理栄養士の養成などに取り組めます。民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制を推進します。

生活困窮者の相談支援体制の更なる充実、地域における関係機関とのネットワークのより一層の強化に取り組めます。

平成29年度から本格的に施行される新しい社会福祉法人制度について、市町村等の関係機関と連携しながら、社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等を促進します。

障害のある人に対する誤解や偏見等をなくす取組を充実させるとともに、地域生活への移行の促進、社会参加、就労支援等の地域生活支援を行います。

【子育て・高齢者施策の推進】

安心して妊娠、出産し、子どもを健やかに育てることができるよう、子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、低体重児出生率の改善に向けた取組を推進します。また、子ども医療費助成制度について、市町村の意向を踏まえながら、現物給付の導入に向けた取組を推進します。

待機児童の計画的な解消や、多様なニーズに対応した子育て支援の充実等、保育サービスの充実を図ります。

「沖繩県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どものライフステージに即した切れ目のない総合的な子どもの貧困対策を推進します。

さらに、要保護児童等への支援やひとり親家庭等の自立支援にも引き続き取り組みます。高齢者の介護サービスの充実、認知症施策の推進、社会参加の促進等、地域包括ケアシステムを構築するとともに、介護人材の確保に取り組めます。

また、入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホーム等の施設整備の支援に取り組めます。

【医療の充実】

北部及び離島地域における医師不足の解消に重点的に取り組むとともに、看護師等保健医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実など、地域医療の充実強化を図ります。

県立病院については、地域の中核病院として、救急医療や小児医療、周産期医療など医療提供体制の安定確保に努めるとともに、経営の健全化に向けて、更なる改善に取り組めます。

また、新県立八重山病院については、平成30年度の早い時期の開院に向けて整備を進めます。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、IC乗車券の船舶やタクシーへの拡張利用について検討を行います。

住環境の整備については、県営大謝名団地、神森団地、南風原団地、南風原第二団地、新川・真喜良団地等の建替を推進します。

民間既存住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進するとともに、配慮が必要な高齢者等の民間賃貸住宅への入居支援を促進します。

飲酒運転根絶等の交通安全対策のほか、地域社会と連動した「ちゅらさん運動」を一層活性化させ、少年非行防止対策や子ども・女性・高齢者等の安全確保を含めた総合的な犯罪抑止対策に取り組めます。

犯罪被害者等を社会全体で支える機運の醸成を図り、警察安全相談体制の充実、大規模災害やサイバー空間の脅威など、県民生活を脅かす様々な危機に対してきめ細かな対策を推進します。

DV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、県立中部病院敷地内に「沖繩県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を建設し、性犯罪・性暴力被害者に対する被害直後からの総合的な支援体制の充実に取り組めます。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に継続的に取り組めます。

災害に強い県土づくりのため、老朽化した橋梁の補修・補強や海岸堤防等の改修、また、民間住宅、ホテル、病院等への耐震診断及び改修等に対する支援等に取り組めます。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策による森林の維持・造成を推進し、湖風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図ります。

東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、県民の防災意識の向上と迅速な避難行動の確保、国、市町村、民間事業者等と連携した迅速な災害救助や被災者支援に備えた体制の整備等に取り組めます。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新・耐震化を推進します。

また、市街地の雨水浸水対策を促進し、下水道施設の整備拡張や計画的な更新・耐震化に取り組めます。

【離島力の向上】

離島地域においては、港湾・空港施設の機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進します。

超高速ブロードバンド環境の整備による情報格差の解消や、本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減の取組など、水道広域化の取組を着実に進めます。

離島航路及び航空路に就航する船舶や航空機の購入等の支援など、交通基盤の整備を推進します。

また、離島航路及び航空路の交通コスト低減や割高な生活コストの低減に取り組むとともに、安定した保健医療サービスの提供、離島患者の通院コストの低減や植物コンテナによる野菜の安定供給のほか、離島からの高校進学等の支援など、離島の定住条件の整備に取り組んでまいります。

体験プログラムの開発・改善や民泊を推進する離島体験交流事業等を引き続き実施します。

離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の生産性向上、担い手の育成・確保対策を推進し、製糖業の効率化や合理化、経営安定化に取り組むとともに、地元特産品の販売力強化を支援します。

【教育の振興】

学校教育については、教員の指導力向上、学校の授業改善等、小中学校のさらなる学力向上を図ります。また、正規教員率の改善にも引き続き取り組みます。

中高一貫教育等の充実による人材の育成を図るとともに、給付型奨学金の実施など、大等への進学を支援してまいります。

さらに、大学進学率のさらなる向上を図り、将来の沖縄振興の基盤を担う人材を育成・輩出するため、高等教育を受ける機会創出等に取り組んでまいります。

就学援助を必要とする児童生徒に支援が届くよう、制度の周知広報を図るとともに、制度の充実を促進してまいります。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめ、不登校、深夜はいかい等の未然防止、早期発見及び早期解決に取り組めます。

今年4月から県立高等学校3校に軽度知的障害を対象とした併設型の高等支援学校を開校し、特別支援教育のさらなる充実を図ってまいります。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成を図ります。

子どもの健全な成長を旨む「やーなれー」事業を推進するとともに、地域住民等の参加による学習補助や学校支援、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりなど、家庭教育の充実を図ります。

また、離島等図書館未設置町村における移動図書館の実施等により読書環境の充実を図るとともに、「知の拠点」となる新県立図書館の整備を進めます。

米国や欧州、アジア諸国など、海外への短期研修及び海外留学に高校生や大学生等を派遣するなど、継続してグローバル人材の育成に取り組めます。

「平成31年度全国高等学校総合体育大会」が、本県を含む九州南部4県で開催され、沖縄県では、陸上、サッカー、空手道など7競技8種目が実施されることが決定しました。同大会の開催に向けて、関係市町村や各競技団体等と連携し取り組みを進めます。

第3 沖縄の「平和」を拓くー平和創造プランー

【沖縄から世界へ、平和の発信】

沖縄平和賞や平和祈念資料館における戦争体験証言等の記録などを通じて、恒久平和を願う沖縄の心を広く国内外へ発信し、次世代に継承する事業を充実させてまいります。

沖縄戦の戦災の状況を後世に伝えるため、国と連携し、戦災の記録が確実に残るよう取り組んでまいります。

【国際交流・協力の推進】

世界のウチナーナネットワークの強化、拡大、次世代への継承を図るため、市町村及び県人会や世界若者ウチナーンチュ連合会等との連携を一層強化し、様々な交流を推進してまいります。

県内の中学・高校で国際協力出前講座を実施するとともに、JICA沖縄と連携して、高校生を開発途上国へ派遣し、将来の国際協力を担う人材を育成します。

【基地問題の解決と駐軍用地の跡地利用】

昨年12月、県民の不安が一向に払拭されていないことから配備撤回を求めてきたオスプレイが、墜落事故を起こすなど、米軍基地に起因する事件・事故は、依然として県民に大きな不安を与えております。

県としては、引き続きオスプレイの配備撤回を求めるとともに、米軍機による事故等が発生した際の政府の対応に県の考えを反映させる新たな仕組みを構築し、県民の懸念や不安の払拭を図って参ります。

また、日米地位協定について、県としては、米軍基地を巡る諸問題の解決を図るためには、米側に裁量を委ねる形となる運用の改善だけでは不十分であると考えております。

今後とも軍転協や渉外知事会、全国知事会とも連携し、あらゆる機会を通じ、日米両政府に、日米地位協定の根本的な見直しを粘り強く求めてまいります。

辺野古新基地に反対する県民世論、及びそれを踏まえた建設阻止に向けた沖縄県の考えや沖縄の正確な状況について、米政府、連邦議会へ伝えるためには、米国防シモンD、C.の駐在員を活用し、基地問題に関する情報収集・発信を行うとともに、知事が訪米し、直接訴えることよって、沖縄の課題解決に努めてまいります。

普天間飛行場の5年以内運用停止を含めた危険性除去の方策について、政府と調整してまいります。

嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、統合計画の確実な実施とともに、内容の具体的な説明、地元意見の聴取の場の設置、跡地利用の円滑な推進等を引き続き政府に対して強く求めます。

とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

また、平成27年3月に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、国、宜野湾市、琉球大学、地主会等の関係者と連携し、国際医療拠点の形成を目指してまいります。

さらに、普天間飛行場をはじめとした返還予定地について、関係市町村等と連携し、跡地利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。また、所有者不明土地問題について、抜本的解決策を講ずるよう国に求めてまいります。

3 平成29年度重点施策事業一覧

【新】平成29年度に新規に実施する事業 【☆】 沖縄県特別推進交付金を活用した事業 【★】 沖縄県興公共投資交付金を活用した事業

第1 沖縄の「経済」を拓く 一経済発展プラン

【自立経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
アジア経済戦略推進・検証事業	アジア経済戦略構想に基づき、同構想の検証・推進を図る。具体的には、アジア経済戦略推進・検証委員会の運営、同委員会専門推進部会の運営、それに係る調査、推進機能のグローバル人材育成等の在り方の調査業務、シンポジウム開催等の情報発信を行う。	アジア経済戦略課	21,000	3 - (4)
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	コンテンツ制作段階に応じたハンズオン支援により、制作事業者のビジネスモデルの向上を図り、コンテンツ産業を県の特長産業として振興する。	文化振興課	21,466	1 - (5)
戦略的課題解決型観光商品等支援事業	沖縄観光の持続的発展を図るために、国内外の観光客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値観光）の開発に取り組み民間事業者を戦略的に支援する。	観光振興課	224,529	3 - (2)
スポーツ関連産業振興戦略推進事業	スポーツ関連産業の振興を図るため、県内企業等に対する支援事業を実施し、スポーツビジネスへの積極的な挑戦を促す。	スポーツ振興課	53,862	3 - (6)
離島保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	県産農林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、離島保持技術の導入検証と、戦略出荷体制の構築を図る。	流通・加工推進課	41,807	3 - (7)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
那覇空港整備促進事業費	那覇空港における第二滑走路等の早期採用に向けて、国と連携し整備を促進する。	交通政策課	10,852	3 - (1)
那覇港の整備	那覇港の開発誘導と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通能動化を目指す那覇港の整備を行う。	港湾課	3,405,991	3 - (1)
中城湾港の整備	新港地区及び背後地に立地する製造業の活性化を図るため、定期航路に向けた、定期航路の検証整備を行う。沖縄本島北部には、スプリングポイント形成し、沖縄本島北部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	3,932,640	3 - (1)
本部港の整備	県が管理する重宝港湾3港、地方港湾36港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。	港湾課	620,000	3 - (1)
那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、区間延長約18kmの小環道路の早期完成を促進する。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地境地点、広域交流拠点（那覇空港・那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道・那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路の整備を促進する。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
ハンコ道路ネットワークの構築（南部東道路等）	那覇道路ネットワークの構築を有機的に促す南部東道路（ハンコ道路ネットワーク）の構築を図る。	道路街路課	11,796,666の一部	3 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
★ 沖縄都市モノレール延長整備	現在の市里駅から沖縄自動車道（西原入口）までモノレールを延長し、中北部を含めた定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。	那覇市・モノレール課	17,031,614	3 - (1)
鉄道道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	鉄道道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	交通政策課	152,076	1 - (7)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
★ 国内観光安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規層の開拓や航空路線の拡充を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションを推進する。	観光振興課	635,408	3 - (2)
★ 観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	観光振興課	131,153	3 - (2)
★ 教育旅行推進強化事業	国内教育旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。	観光振興課	174,778	3 - (2)
★ リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備を図る。	観光振興課	26,209	3 - (2)
★ クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会出展や船社への営業活動、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	80,070	3 - (2)
★ カジュアルレジャー事業	カジュアルレジャーを沖縄観光ブランドの一つとして位置付け、国内外に向けたブランドデザイン、券式組数の増加及び観光消費額の向上を図る。	観光振興課	59,612	3 - (2)
★ フィールドツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を生かして、観光客を推進する。また、観光客の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	188,648	3 - (2)
★ 旭橋再開発地区観光施設設置事業	旭橋再開発地区に観光案内所を整備し、今後訪れる国内外からの観光客へ、観光・交通情報を揃えて提供することにより安心、快適な観光客受入体制を構築する。	観光整備課	139,831	3 - (2)
★ ラグジュアリーラベル・ビジネス調査構築事業	ラグジュアリー旅行市場の現状把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	観光整備課	14,262	3 - (2)
★ 観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、沖縄県を訪問する観光客が沖縄を安全に楽しむよう、観光客の安全確保を目的として、観光危機管理に関する先進的な取組を実施し、県内各地への波及、拡大を図る。	観光振興課	33,664	3 - (2)
★ 離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や旅行商品の造成促進等のプロモーションを推進する。	観光振興課	320,097	3 - (12)
★ 誰も生き生き観光まちづくり事業	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を表現するため、沖縄県を訪れる観光客（県民も）が沖縄を安全に楽しむよう、観光客の安全確保を目的として、観光危機管理に関する先進的な取組を実施し、県内各地への波及、拡大を図る。	観光整備課	19,433	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
☆ 沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に伴い、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や得来目録200万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	1,519,853	3 - (2)
☆ 観光人材育成プラットフォーム構築事業	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価向上を図る。	観光振興課	92,698	3 - (2)
☆ 戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成を行うほか、産業界と連携したMICE振興を推進する。	観光整備課	510,420	3 - (2)
☆ 大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、平成22年天候型施設を整備を行う。	観光整備課	1,409,324	3 - (2)
☆ 外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興計画で定める入城観光客に係る目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	観光振興課	256,241	3 - (2)
☆ 沖縄県特別措置法に盛り込まれた沖縄特別通訳案内士の育成研修を実施する。	沖縄特別通訳案内士育成事業	観光政策課	41,050	3 - (2)
☆ 沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景、まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・モノレーカ課	23,480	1 - (6)
☆ 宮古広域公園基本設計等事業	宮古広域における広域公園基本設計、環境影響評価等を行う。	都市計画・モノレーカ課	132,927	3 - (2)
☆ 環境共生型観光推進事業	世界自然遺産登録の要件となる「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、登録後の入城者数増加に対応するエコツアーシステム体制の強化を図るほか、保全利用協定が締結される中核的・地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	観光整備課	39,923	3 - (2)
☆ ウェルネスリゾート構築推進事業	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体面を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等と関連した事業に先導的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェルネスでの情報発信を行う。	観光整備課	7,338	3 - (2)
☆ 文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	84,998	1 - (5) 3 - (2)
☆ やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	世界自然遺産候補地である国頭村、東村及び宜野湾村において、県民所有の山頂資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制を構築する。	森林管理課	20,000	3 - (2)
☆ スポーツコンベンションの推進	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニュエーであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	344,242	2 - (1) 3 - (2) 3 - (6)
☆ サッカーキャッチアップ戦略推進事業	サッカーキャッチアップの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致取組とともに、県内クラフトの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	44,665	3 - (2) 3 - (6) 5 - (5)
☆ 競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	226,461	2 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	公益財団法人沖縄県体育協会に依頼するオリンピック・パラリンピック選手輩出戦略委員会にて決定された国内競技連盟(NF)指定選手又は県内競技団体推薦選手の支援・強化育成をおこなひ、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輩出を目指す。	スポーツ振興課	14,208	2 - (1)
【産業の振興と雇用の創出・安定】				
事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
☆ 官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立	ITによる新たな産業成長戦略を提言する「官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立準備を行う。	情報産業振興課	36,420	3 - (3)
☆ アジアITビジネス展開を支援	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による県内外向けビジネスなど、沖縄からアジアへ我が国双方へのビジネス展開を促進する。	情報産業振興課	64,484	3 - (3)
☆ 他産業との連携による産業の高度化・活性化	アジア地域を始めとする県内IT企業の海外展開や国内市場の新興開拓、観光産業などの他産業と連携・協業する取組を支援する。	情報産業振興課	202,634	3 - (3)
☆ 高度情報通信産業人材の育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化を図る。	情報産業振興課	136,699	3 - (3)
☆ 国際物流拠点産業集積地域賃貸工賃調整事業	国際物流拠点産業集積地域のうち、沖縄地区に賃貸工場を整備し、立地する企業の初期投資の軽減や早期稼働を支援する等、県内の製造業及び関連産業の振興を図る。	企業立地推進課	2,008,480	3 - (4)
☆ 製造業県内発注促進事業	主に県外から沖縄県に立地した企業に対して、県内企業との積極的なマッチング支援、ニーズの掘り起こし等を行うことで、これまで県内では事例のなかった取組を促進する。	企業立地推進課	26,192	3 - (4)
☆ アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	アジアにおける国際物流拠点として発展するための諸施策を推進し、県内産業の振興及び雇用創出を図る。	アジア経済戦略課 企業立地推進課	764,707	3 - (4)
☆ 航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	企業立地推進課	4,108,234	3 - (4)
☆ 知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築	沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等県内高等教育機関との連携強化、県内外の大学・研究機関・企業等のネットワーク構築、グローバルベンチャー企業の創出や国際研究拠点としての地位の確立を促進する。	科学技術振興課	1,476,674	3 - (5)
☆ 新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業への優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	産業政策課	333,750	3 - (5)
☆ 新分野海外展開支援事業	沖縄の特色を生かして新たにIT・サービス等の分野で海外に展開しようとする県内企業等に対し、市場調査やプロモーション等に要する経費を補助するとともに、調査結果を踏まえた海外展開に向けたハンズオン支援を行う。併せて、海外展開に必要な基盤知識の提供を行う。	アジア経済戦略課	87,516	3 - (4)
☆ ペンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業に対し、地域支援機関等と連携した的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業支援等セミナーや相談会を開催する。	産業政策課	38,160	3 - (8)
☆ 先端医療産業開発拠点形成事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、臨床用3Dバイオプリンタの開発、当機器に活用する細胞塊の大量生成技術の開発及び輸送・冷凍技術の開発を行う。	ものづくり振興課	197,032	3 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額(千円)	21年度予算 基本計画の基 本事業
★ 再生医療産業活性化推進事業	我が県の健康・医療産業活性化のため、再生医療に活用するための細胞の品質管理技術を開発し、再生医療製品の開発などを支援する基盤を構築する。	ものづくり振興課	78,038	3 - (5)
★ 沖縄県医療産業競争力強化事業	我が県の医療産業を、観光、IT及び物流に絡む基幹産業に育成するため、医薬品の医療製品の開発を加速する技術の確立・事業化を行い、医療製品開発基盤の構築を目指すベンチャー等々を支援する。	ものづくり振興課	164,626	3 - (5)
★ 企業誘致促進	空港及び港湾の物流機能を活用した高付加価値型ものづくり産業等の集積を図るため、企業への訪問や投資環境のPR等を通じた積極的な企業誘致活動を実施する。	企業立地推進課	153,907	3 - (4)
★ アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスモデルを構築し、海外企業との連携に関する協議を、現地での産業政策担当部署等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。	アジア経済戦略課	58,572	3 - (4)
★ 沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄県が目指す「世界との交流ネットワークの形成」と国際貢献を目的として、海外事業等の受注を通じた技術提供による国際貢献を行う。	土木総務課	18,052	3 - (8)
★ 建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等を支援し、互いに協力的な連携を構築するため、窓口指定や専門派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	9,396	3 - (8)
★ 工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するために、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、併せて耐震化を推進する。	建設計画課	79,374	3 - (9)
★ 万国梁架産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を安定的かつ継続的に育成し、県内企業等の国際化、高度化を目指す。	産業政策課	234,575	5 - (5)
★ 次世代アントレプレナー人材育成推進事業	沖縄の産業や地域を牽引し、新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組み作りを推進する。	産業政策課	34,200	5 - (5)
★ 県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	アジア経済戦略課	168,008	3 - (4)
★ 海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。	アジア経済戦略課	187,177	3 - (4)
★ 戦略的基盤技術導入促進事業	県内企業のみでは実装することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと民間企業が連携して実証実験を行うことにより、産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。	ものづくり振興課 (工業技術センター)	127,075	3 - (9)
★ ものづくり基盤技術強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくりに企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ものづくり振興課	92,750	3 - (9)
★ 戦略的製品開発支援事業	地域資源や特性を活用した産官学連携等による付加価値の高い工業製品の開発を進めることにより、本県における競争力の高いものづくり産業を促進する。	ものづくり振興課	154,447	3 - (9)
★ 健康食品ブランド化推進基盤構築事業	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド化推進基盤を整備する。	ものづくり振興課	76,549	3 - (9)

事業	概要	課名	当初予算額(千円)	21年度予算 基本計画の基 本事業
★ 琉球泡盛県外販路強化事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業の成長戦略を支援するため、多角的な販路を開拓し、県外販路を強化する。	ものづくり振興課	97,667	3 - (9)
★ 中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決及び中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	産業政策課 中小企業支援課	652,512	3 - (8)
★ 地域商業活性化支援事業	商店街等の活性化を図るとともに、組織強化や活性化プログラムの策定、活性化事業の支援を行う。	中小企業支援課	11,000	3 - (8)
★ 企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的財産を活用した経営手法の普及を図る。また、知的財産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	中小企業支援課	32,807	3 - (8)
★ 中小企業等の総合支援の推進	中小企業等経営強化法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。	中小企業支援課	20,519	3 - (8)
★ 県車融資事業	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資、金利の引下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。	中小企業支援課	12,312,009	3 - (8)
★ クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組	再生可能エネルギーや未だ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。	産業政策課	586,423	1 - (3)
★ 地中熱を活用した省エネ普及促進事業	未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及を推進することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減を図る。	環境再生課	26,372	1 - (3)
★ 沖縄県総合観光支援拠点の拡充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッドジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	503,695	3 - (10)
★ 雇用機会創出、ミスマッチの解消	若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対する支援を行う。	雇用政策課	267,814	3 - (10)
★ 県外・海外就職へのチャレンジャー	高校生の県外インターンシップ派遣や県内若年者等の海外ジョブ・トレーニング等、県外や海外への就職希望者を対象に支援を行う。	雇用政策課	90,162	3 - (10)
★ 新規求職者の就職支援	県内の高校生や大学生等を対象とした企業説明会や研修会等を実施し、就職活動の支援を行う。	雇用政策課	151,962	3 - (10)
★ 就業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッドジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校、教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	164,626	3 - (10)
★ 就職活動キックオフ事業	県立高等学校の卒業生の就職内定率・早期離職率の改善を図るため、省庁研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動の支援を推進するため、学校に支援員を配置することも図る。	県立学校教育課	166,369	5 - (3)
★ キャリア教育支援事業	教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業時における進路未定者の減少に資する。	県立学校教育課	18,069	5 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 基本計画の基 本事業
技能五輪・アピリンピック全 国大会推進事業	技能五輪全国大会・全国アピリンピックの平成30年度中期間催 に向けて、実施計画策定、選手育成、競技機材の購入など準備 を行う。	労働政策課	82,719	3 - (10)
職業能力開発の充実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間 教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施す る。	労働政策課	1,063,347	3 - (10)
雇用環境の改善	「人材育成企業認証制度」や「非正規従業員の正規雇用化」等 に取り組み、県内企業の雇用環境の改善を促進する。	雇用政策課	102,765	3 - (10)
ワーク・ライフ・バランス推 進事業	仕事と家庭を両立しながら生き生きとした生活を営むことができよう う、働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など 普及啓発を図る。	労働政策課	10,814	3 - (10)
☆ 女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組みることができる環境づく りを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対 応した支援プログラム作成等を行う。	労働政策課	45,538	3 - (10)
☆ 非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家 派遣による就業法人的見直し等を支援するとともに、使用者向 けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	19,853	3 - (10)
新 業	全国一高い離職率や非正規雇用率等、沖縄県の課題である「雇 用の質」の改善を推進するため、県内中小企業の業種別、組織 別、雇用形態別の労働環境の実態を調査し、今後の施策開 発等のための基礎資料とする。	労働政策課	15,052	3 - (10)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 基本計画の基 本事業
さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系 の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび 農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	191,033	3 - (7)
☆ 製糖事業者の支援	分蜜製糖事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対 策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	1,305,140	3 - (7)
☆ 沖縄型農業共済制度推進事業	安全で安定的な保険料金を確保し、共済金を全国並に低減 させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援 する。	糖業農産課	167,395	3 - (7)
☆ うまなみ・島ヤサイ商品化支援 技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を推進し、島ヤサイの商品 性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品強化品目・系 統の栽培体系を確立する。	農林水産経済課 (農業研究セ ンター)	51,972	3 - (7)
☆ 沖縄県産山菜地域資源活用 事業	本県の林業生産額の増加と山菜類を県民に普及し、健康寿命推 進に寄与するため、県産山菜類の生産・流通とデータベー ス化を図る。	森林管理課	15,906	3 - (7)
☆ おきなわ風茶ブランド化支援 事業	県内茶産業者の専売のため、県茶やフレイバーティーの安定生産 技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及等 を通じて、県産風茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化 を促進する。	糖業農産課	12,374	3 - (7)
☆ 沖縄アグリー安定供給体制確 立事業	沖縄アグリー販路の改良・維持・増進及び運子バンク機能の 創設等を行う。	畜産課	20,523	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 基本計画の基 本事業
☆ 世界一おいしい豚肉作出事業	世界一おいしい豚肉「アグーブランド豚肉」作出のため、ア グーの全ゲノムDNAを解読し、ゲノム情報を活用したアグー の効率的な育種改良システムを確立する。	農林水産総務課 (畜産研究セ ンター)	30,802	3 - (7)
新 業	県内肉用牛肥育農家が肥育青年を導入する経費の一部を補助 し、肥育経営の強化を図る。	畜産課	8,000	3 - (7)
☆ 新 業	本県の畜産品目である海産類(モズク等)の消費拡大に向け、 産地の確立性を生かした生鮮品出荷技術を開発するとともに、 健康機能に関する情報を発信する。	水産課	49,300	3 - (7)
☆ 災害に強い・栽培施設の整備事 業	台風等の自然災害に対応して、安定的に農産物を供給する産地 を形成し自然災害経営の安定を図るため、施設整備を補助する。	園芸振興課	1,087,786	3 - (7)
鳥獣被害防止対策	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕 獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援す る。	営農支援課	106,589	3 - (7)
☆ 特殊有害虫特別防除事業	特殊有害虫(ウリミバエ、ミカゴンコムバエ種群、イモソウム、 シン、アリモドクソウム等)の侵入防止・根絶防除等のため、 侵入警戒調査、侵入防止防除、根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,494,085	3 - (7)
畜産伝染病予防事業	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止を図るとともに、 高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚コレラ等の侵入防止及 び監視体制強化と牛牛肺状腺症(BSE)全頭検査の体制整備 を図る。	畜産課	88,006	3 - (7)
★ 村づくり交付金事業費	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農民生 活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	262,654	2 - (7)
農業・農村の多面的機能の発 揮	農業・農村の多面的機能の維持・発掘を図るため、それを支え る地産活動、農業生産活動の継続及び自然環境の保全に資する 共同活動を支援する。	村づくり計画課	464,088	3 - (7)
★ 農業生産基盤整備	亜熱帯性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るた め、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	15,866,235	3 - (7)
★ 農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工 事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコスト の低減及び長寿命化を推進する。	村づくり計画課	105,143	3 - (7)
★ 農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止す る。	農地農村整備課	1,466,507	3 - (7)
畜産・酪農収益力強化 整備等対策事業	畜産クラスター計画において、中心的経営体として位置づけら れた畜産農家等に対し、収益力・生産基盤の強化、畜産環境問 題への対応に必要な施設整備及び家畜導入に係る経費の一部を 補助する。	畜産課	175,320	3 - (7)
☆ 食鳥処理施設整備事業	食鳥処理施設の再編・集約化を行い、HACCP(ハッカップ) に対応した新たな施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管 理の高度化を図る。	畜産課	2,809,532	3 - (7)
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	2,023,886	3 - (12)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 事業計画の進捗率
☆ 6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化推進を図る。	流通・加工推進課	106,014	3 - (7)
☆ 県産農林水産物輸出強化事業	海外市場における県産農林水産物の取扱拡大及び定番化を目指すし、商談会やプロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	80,703	3 - (7)
☆ 地産地消の推進	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	流通・加工推進課	58,757	3 - (7)
☆ 農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(取扱品目)の輸送コストを直近10県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄と本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	2,800,000	3 - (7)
☆ 農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が農業者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸付けを行う活動を支援する。	農政経済課	166,817	3 - (7)
☆ 新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システム構築と、青年の就職における就職前の研修及び就職後の所得を確保する。	営農支援課	1,206,445	3 - (7)
★ 畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草場造成等の環境整備地域の恵まれた自然条件を活かした自然飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	367,716	3 - (7)
☆ 未来のマリンバード一帯保護・育成一貫支援事業	新規就農者の定着を図るため、漁業経営(漁具等)の一部を支障とする。また、将来の担い手の確保、育成のため、小中学校を対象とした水産教育、高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験を実施する。	水産課	55,593	3 - (7)
新☆ 沖合漁業の安全確保支援事業	漁業者の生命・財産等の安全を確保するため、広域の通信エリアを確保できる無線機の設置を支援する。	水産課	35,214	3 - (7)

第2 沖縄の「幸せ」を拓く 一生活充実プランー
【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 事業計画の進捗率
☆ 移住定住促進事業	地域の世帯役員選挙や移住に関するシンポジウムの開催、移住定住の促進、移住体験ツアー開催等を行うことなど、移住定住活動の基盤を作育し、離島・過疎地域を含む県全体でハウスの確保・増加を目指す。	地域・離島課	34,132	2 - (7)
☆ 沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史等のつながりが深く、県境を越えて交流が行われ、また、両地域が世界自然遺産登録地として一体的に認知されており、登録後には多くの観光客が息込まれることから、両地域の交流をさらに促進し、両市の発展を図るため、両地域の移動コストの低減を行う。	地域・離島課	83,573	1 - (4)
☆ モノレール旭風駅周辺地区再開発事業	安全で快適な歩行空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図る。地区内の合理的かつ健全な高度利用を図る。また、商業、宿泊、居住等の機能に加え、公共施設建設として新築4棟、リノベーション7棟、既存施設を再整備し、多様な都市機能の確保を行う。	建築指導課	616,100	1 - (7)

【美ら島の自然環境保全】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 事業計画の進捗率
☆ 世界自然遺産登録推進事業	遺産登録の早期実現を図るため、遺産価値(生態系・生物多様性)の維持や持続的利用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	95,197	1 - (1)
☆ 慶良間諸島国立公園調覧プロジェクト	国立公園において、地方自治体が所有する公園利用施設の国際化対応や老朽化対策のための施設整備を行う。	自然保護課	27,278	3 - (2)
☆ マンクス対策事業	北部地域におけるマンクスの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	自然保護課	104,614	1 - (1)
☆ 沖縄県自然環境再生モデル事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。	環境再生課	14,363	1 - (1)
☆ サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やモニタリングの駆除などを実施する。	自然保護課	192,302	1 - (1)
☆ 赤土等の流出防止対策	赤土等の流出防止活動を行う団体への財政支援並びに「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	79,331	1 - (1)
☆ 自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農材の環境保全を図る。	農地農村整備課 営農支援課	1,478,327	1 - (1)
☆ ジュゴン保護対策事業	絶滅が危惧されるジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生態等に関する調査を行い、生息状況等を把握する。	自然保護課	10,512	1 - (1)
☆ 全島緑化県民運動推進事業	全島的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	9,593	1 - (6)
新☆ 全国青樹祭開催準備事業	「継続して森を守り育てることの大切さを普及啓蒙すること」を目的とした全国青樹祭の開催準備及び関連事業の実施により、県民参加による緑化意識の向上を図る。	環境再生課	43,000	1 - (6)
☆ 沖縄ワラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	520,000	1 - (6)
新☆ エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業	自然環境の保全と産業振興を図るため、グリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	105,428	1 - (3)
☆ 建設リサイクル(ゆいぐる)	廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を資源として製造された建設リサイクル資材(ゆいぐる)を認定し、公共工事等において利用を推進を図る。	技術・建設業課	24,361	1 - (2)
☆ 公共関係推進事業	公共関係による産業廃棄物管理最終処分場の整備を推進する。	環境整備課	1,567,762	1 - (2)

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 事業計画の進捗率
☆ しまくとぅば普及啓発事業	沖縄文化の基盤である「しまくとぅば」を普及継承するため、各地域において普及啓発に携わる人材の育成や県民社会の開催等を行うとともに、普及継承の中核的役割を果たし「しまくとぅば普及センター」（仮称）の設置に向けた取り組みを推進する。	文化振興課	145,882	1 - (4)
新☆ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため、空手振興ビジョンの策定、空手関係イベントの開催及び国際大会の開催準備並びに空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。	空手振興課	247,063	1 - (4)
新☆ 沖縄文化芸術を支える環境整備事業	県内文化関係団体活動継続に向けた運営上の課題解決、文化芸術の普及及び魅力発信、文化資源を活用した地域活力創出の取組を支援する。	文化振興課	108,965	1 - (4)
文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の伝承・継承や芸術文化創造活動等を特長可能なものとするため、文化発信交流拠点を整備を行う。	文化振興課	10,670	1 - (4)
☆ アーツマナー・アーツマナー育成事業	沖縄の多様な文化資源を生かした文化産業の創出及び育成並びに観光を促すためとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持つ文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマナー」を育成する。	文化振興課	23,620	1 - (5) 3 - (6)
☆ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴本草案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	40,306	1 - (4)
☆ みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	19,223	1 - (4)
☆ 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	龍島等の遠隔地の県民が歴史公文書を公平に利用できるよう「公文書館」に所蔵されている琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開する。	総務部学課	130,425	1 - (4)
☆ 琉球王国文化遺産集録・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のデーモンジャー（手わざりなど）王国時代の精緻で至高の技の世界を国内外へ発信し、琉球王国文化の手わざりをモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課 (沖縄県立博物館・美術館)	184,206	1 - (4)
デジタルミュージアム推進事業	沖縄各地で収録された伝承話や昔話をデジタル資料で保存するとともに、デジタルアーカイブズを開発し、Web上発信を公認するとして、子ども向けに「おまじな」を配信し、普及促進を図る。	文化振興課 (沖縄県立博物館・美術館)	6,990	1 - (4)
☆ 沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺産を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。	文化振興課 (沖縄県立博物館・美術館)	21,543	1 - (4)
☆ 沖縄工業遺産振興拠点施設（仮称）整備事業	工業遺産の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工業分野の起業家の育成などを推進する「工業の社（仮称）」の整備を行う。	繰越事業	繰越事業	1 - (5)
☆ 伝統工業品級の感性型ものづくり産業の振興	消費者ニーズにマッチした工業品の開発、展示会への出展等販路開拓や工業雑誌・金細工技術者の養成を支援する。	ものづくり振興課	86,281	1 - (5)

【健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 事業計画の進捗率
☆ みんなのヘルスアクション創出事業	健康寿命を延ばすための実践を促すため、幅広い年齢層等における健康づくりの実践の実施を推進するとともに、的を絞った効果的な施策展開のため、市町村が実施可能な生活習慣等を調査し、マニュアルを作成する。	健康長寿課	223,723	2 - (1)
新☆ 健康行動実践モデル展開促進事業	若壮年期を健康行動に誘導する効果的なモデル集を活用した健康づくりの手法を市町村に普及促進することにより、県民の早世予防や平均寿命（健康寿命）の延伸を図る。	健康長寿課	38,990	2 - (1)
新☆ 健康づくりポータルサイト養成・活動支援強化事業	市町村における健康づくり推進員（健康づくり推進員、食生活改善推進員等）の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や支援を行うことにより、県民の健康づくりを推進する取組を整える。	健康長寿課	15,980	2 - (1)
親子で贈りあふプロジェクト	乳幼児の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診での検出歯患体の活用促進、健診関係系への研修会の開催、モデル市町村におけるケアワーカーの活用推進及びアンケートの集計・分析による効果検証を行う。	健康長寿課	13,278	2 - (1)
がん予防対策推進事業	がん対策を効果的・効率的に推進することを目的に、がん登録事業を実施し、及び沖縄県生活習慣病検査管理協議会を開催する。	健康長寿課	12,257	2 - (1)
☆ 社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツでできる機会の拡大並びにスポーツへの関心及び意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	39,824	2 - (1)
☆ がんじゅーどー事業	ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。	道路管理課	54,000	2 - (1)
民生委員活動の推進	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し、県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	106,799	2 - (3)
地域福祉の推進	誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	164,697	2 - (3)
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援の実施、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	209,077	2 - (3)
障害者に対する職業訓練等実施事業	障害者に対する職業訓練や雇い入れ等が、共に支え合う社会づくりのため、広域相談専門員の配置、調整委員会の設置、相談員に対する研修等を実施する。	障害福祉課	45,044	2 - (3)
地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加なるを通じた生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	173,918	2 - (3)
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費を助成する。	障害福祉課	4,821	2 - (3)
精神障害者地域移行・地域定着促進事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,370	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 との増減 率
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	56,379	3 - (10)
管理栄養士養成課程設置補助事業	健康長寿の復活に向け、食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程を新設する際の施設整備に係る費用の支援をする。	健康長寿課	300,000 (債務負担行為)	5 - (6)

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 との増減 率
特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	地域保健課	253,557	2 - (2)
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施することも医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,372,557	2 - (2)
安心こども基金事業	保育所整備等を推進し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	1,729,184	2 - (2)
待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設等の整備を図るため、施設改善、経路指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	1,296,234	2 - (2)
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取り組み市町村に対し、交付金を交付する。	子育て支援課	1,168,095	2 - (2)
事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消・働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設整備を推進し、事業所内保育施設を増やすことにより、認可外保育施設に対する補助を受ける施設に向けた施設整備の補助を実施する。	子育て支援課	83,844	2 - (2)
保育対策総合支援事業	保育士修学資金貸付事業等による保育士の確保、小規模保育の整備など、市町村の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。	子育て支援課	170,827	2 - (2)
認定こども園施設整備事業	幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備に対して補助を行う。	子育て支援課	319,759	2 - (2)
保育士産休等代替職員配置支援事業	認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替職員の配置に要する経費を支援する。	子育て支援課	18,900	2 - (2)
保育士確保対策事業	待機児童解消に必要とされる保育士の確保のため、保育士試験受験者向けの講義の実施及び保育士の年休取得を支援する。	子育て支援課	94,483	2 - (2)
保育士正規雇用化促進事業	非正規雇用の保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して補助を行うことにより、保育士の正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育て支援課	97,740	2 - (2)
放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上及び利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	378,793	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 との増減 率
地域子ども・子育て支援事業	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子ども支援拠点事業、延保保育事業、幼児保育事業等）へ支援することにより、多様な子育て支援の実現を図る。	子育て支援課	1,936,535	2 - (2)
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	小規模保育事業や地域子ども・子育て支援事業等の実施を促進するため、事業に従事する職員の質向上及び人材確保のため、研修事業を実施する。	子育て支援課	8,417	2 - (2)
沖縄型幼児教育推進事業	市町村にコーディネーターを配置して保幼小の連携体制を構築し、幼児教育の充実と小学校教育への円滑な接続を図る。	義務教育課	5,903	5 - (3)
沖縄型子供の貧困緊急対策事業	市町村が実施する子どもの居場所・子どもの貧困対策支援員配置に係る事業の支援（子供の貧困対策支援員の研修会開催事業の分析・評価、支援員の支援コーディネーター配置）を行うほか、高校への中途退学防止のための相談窓口設置、子どもの居場所への大学生ボランティア派遣のマッチングを行う。	子ども未来政策課	69,978	2 - (2)
地域における子ども・若者支援のネットワーク構築	地域における子ども・若者支援のネットワークを構築するたため、子ども・若者に対して総合的な見解を有するコーディネーターの養成及び地域における子ども・若者支援ネットワークの構築を行う。	子ども未来政策課	15,425	2 - (2)
子どもの貧困対策推進基金事業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村への交付金交付、施策の分析・評価のための外部有識者会議の開催、子育て世代包括支援センター設置促進のための調査研究、子どもの貧困問題に係る実態調査、教職員等を対象とした子どもへの貧困問題の研修等を実施する。	子ども未来政策課	459,425	2 - (2)
経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援	県内40カ所を拠点に、経済的に困難を抱えた子ども等に対する学習支援を行うとともに、その親等に対して、進学情報の提供や子育てに関する悩み等への相談を実施する。	子ども未来政策課	378,810	2 - (2)
子ども・若者育成支援	ニート、ひきこもり、不登校など困難を抱える子ども、若者等に総合的な支援を行う「沖縄県子ども・若者総合相談センター」の運営を行う。	青少年・子ども家庭課	51,828	2 - (2)
要保護児童等への支援	要保護児童の支援を行うため、虐待の未然防止や専門員の配置、精神障害児短期治療施設の整備や児童養護施設受入者への貸付などを実施する。	青少年・子ども家庭課	535,664	2 - (2)
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に関する医療費の助成、就業支援、資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	854,545	2 - (2)
在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業	医療・介護サービスの質の向上を図るため、医師会内にコーディネートセンターを設置し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口機能を強化する。	高齢者福祉介護課	11,139	2 - (3)
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症の確かな診断と行動心理状態評価・身体合併症の対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	25,576	2 - (3)
高齢者の就業意識の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。	雇用政策課	16,565	3 - (10)
介護基礎整備等基金事業	地域高齢者サービス等の施設整備費に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	1,391,700	2 - (3)
老人福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等老人福祉施設の増設、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	794,560	2 - (3)

【医療の充実】

事業	概要	職名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本数
医学臨床研修事業	鹿島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、鹿島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣する。	保健医療総務課	381,880	2 - (3)
医師確保対策事業	鹿島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸付し、将来の鹿島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	保健医療総務課	115,220	2 - (3)
☆ 県立病院医師派遣補助事業	病院事業局に補助を行い、鹿島・へき地医療の確保に必要な医師の派遣事業を行う。	保健医療総務課	418,532	2 - (3)
☆ 医師派遣等推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	保健医療総務課	432,996	2 - (3)
☆ 代診医派遣事業	難病診療所の医師が研修等で不在になる期間、医療体制を確保するため、代診医を派遣する。	保健医療総務課	34,205	2 - (3)
新 へき地医療支援機構運営事業	へき地医療の確保・向上のため、県内の公的医療機関等に対して、医師派遣等、支援事業の企画・調整等を行う。また、当該ドクターバンクの運営を行う。	保健医療総務課	43,015	2 - (3)
新 鹿島巡回診療へり等運営事業	へりコプター等による小規模鹿島の巡回診療を促進し、鹿島住民の受診機会確保を図る。	保健医療総務課	13,200	2 - (3)
看護師等修学資金貸与事業	県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内で看護業務に従事する意思のある者に対し、修学資金を貸与する。	保健医療総務課	136,229	2 - (3)
☆ 代替看護師派遣事業	難病診療所看護師が研修等で不在となる際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることとなる看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	11,925	2 - (3)
訪問看護支援事業	在宅医療・介護サービスの充実に向けて、訪問看護師の人数増進を図るとともに、就労看護師への相談援助等を行うナースセンター事業を実施する。	保健医療総務課	10,832	2 - (3)
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営に対し、補助金を交付することと、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	13,640	2 - (3)
認定看護師の育成事業	医療の高度化・専門化に対応するため、特定分野において高い水準の知識・技術を有する認定看護師等を養成し、県全体の医療の質の向上を図る。	保健医療総務課	151,028	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業費	小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。	医療政策課	59,203	2 - (3)

事業	概要	職名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本数
救急医療用へりコプター活用事業	救急医療用へりコプターを活用して傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	250,549	2 - (3)
☆ 救急医療用へりコプター活用事業 (交付金事業)	沖縄県ドクターヘリの安定的な運用を図るため、全国に比べ高コストとなっている運営経費に対する追加補助を実施する。	医療政策課	26,328	2 - (3)
へりコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの緊急空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持・確保する。	医療政策課	6,120	2 - (3)
☆ へりコプター等添乗医師等確保事業 (交付金事業)	緊急空輸へり等への添乗医師派遣協力病院への運営費を補助することにより、県内の救急医療体制の維持・確保を図る。	医療政策課	32,850	2 - (3)
肝炎対策事業費	肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療による重症化の予防及び肝炎緊急診療体制の整備を図り、当該患者の支援を推進する。	医療政策課	14,567	2 - (3)
難病療養生活環境整備事業	難病相談・支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者、家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	地域保健課	8,848	2 - (3)
難病特別対策推進事業	入院診療が必要となつた在宅重症難病患者に対して、通院適切な入院施設の確保等が行えるよう、難病医療専門員の配置や介護者の休息（レスパイト）等の一時入院事業等を実施する。	地域保健課	12,067	2 - (3)
がん医療連携体制推進事業	がんに関する情報提供やがん患者等に対する相談支援等の取組を推進する。	健康長寿課	33,992	2 - (3)
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院におけるがん診療体制を強化し、がん医療水準の向上を図る。	健康長寿課	45,188	2 - (3)
☆ 新県立八重山病院整備事業	八重山県域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県立病院課	6,967,045	2 - (3)

【安心・安全で快適な社会づくり】

事業	概要	職名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本数
☆ 公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	542,616	1 - (7)
バス路線補助事業	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運営収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	154,964	3 - (11)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施することともに、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	415,341	1 - (7)
公営住宅整備事業	住宅に困難している低所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	6,055,252	2 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
住宅リフォーム促進事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の増設等、リフォームにより、安全・安心で調いのある居住環境整備を図る。	住宅課	15,000	2 - (6)
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	6,000	2 - (6)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙、補導活動を強化し、関係機関と連携した機会育成活動を実施するとともに、少年の福祉を守る犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	128,359	2 - (2)
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなち安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心できるまちづくりを目指す。「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑制する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	38,568	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等が抱える精神的、身体的、経済的被害等の困難な状況を改善するため、国や県の関係機関や民間の被害者支援団体と連携し、支援を行う。	消費・くらし安全課	5,373	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	警務課	9,277	2 - (4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	子供・女性安全対策課	1,238	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受身体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	34,653	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通安全課 交通指導課 交通機動隊	113,246	2 - (4)
交通環境の整備	交通安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通機動隊	1,275,333	2 - (4)
国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際海空港など、ライフラインのインフラ施設に対する警戒警備等を強化する。	外事課	139	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	生活保安課	10,696	2 - (4)
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資力の向上、交番機材の充実・強化及び各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。	警務課	305,035	2 - (4)
暴力団総合対策	暴力団犯罪や運動施設等犯罪の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	暴力団対策課	19,801	2 - (4)
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	95,642	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
☆ 女性のためのセーフティネット支援事業	性暴力被害者ワンストップ支援センター取組事業及びDV防止対策事業を行うことにより、性暴力被害者等支援のネットワーク構築及びDV被害の未然防止を図る。	平和課 男女参画課	51,715	2 - (4)
☆ 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院視察型センターへ移行させるため、平成28年度に実施した設計業務を踏まえた施設整備を行う。	平和課 男女参画課	275,614	2 - (4)
消費生活行政活性化事業	消費者、ラオールの未然防止及び被害者への啓発等に取り組む。県内各自治体の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・くらし安全課	62,623	2 - (4)
☆ 道路防災防犯事業	沖縄県が管理する道路及び海路橋の2種について、今後老朽化する道路の増大に対応するため、「橋梁寿命延長修繕計画」に基づき、従来の事後的な修繕・更新から、予防的な修繕及び計画的な更新を推進し、緊急時の輸送路の確保、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。	道路管理課	1,704,000	2 - (4)
☆ 老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設等において、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	446,934	2 - (4)
☆ 海岸環境整備事業	国土保全と併せて、県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（遊歩、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	601,410	2 - (4)
☆ 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修に関する普及啓発や耐震診断を行う体制を整備する。	建築指導課	10,000	2 - (4)
☆ 住宅・建築物安全対策事業	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	36,144	2 - (4)
☆ 治水対策（多自然川づくり等）	流域の治水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	1,262,887	2 - (4)
☆ 砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地域を保全し、及び土石流等の土砂災害から下流域に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	116,172	2 - (4)
地すべり対策事業費	地すべり防止区域において、地すべりの崩壊による被害を除去し、及び軽減し、並びに人家、耕地、公共施設等を守るため、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	416,562	2 - (4)
☆ 急傾斜地崩壊危険区域域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	急傾斜地崩壊危険区域域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	160,112	2 - (4)
☆ 高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域については、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	72,758	2 - (4)
☆ 治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、湖沼草の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	613,049	2 - (4)
☆ 街路整備事業（旧地久茂地線、胡塩池線等）	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。（4車線拡幅、歩道の設置、緑地の形成、無電柱化等）	道路街路課	2,378,496 の一部	1 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 の本事業
★ 無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進及び高齢者や障害者をはじめ旅行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	742,300	2 - (4)
★ 都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全及び緑とふれあう憩いの場を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市計画・モノレール課	2,363,261	1 - (6) 1 - (7)
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設の整備、防犯機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	412,988	1 - (7)
★ 水道用み水供給施設整備事業	将来の水需要やみ水水量に適切に対応し、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した導、送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、併せて耐震化を推進する。	建設計画課	11,619,141	2 - (6)
★ 下水道事業	下水道事業を実施している県及び市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠、処理施設等の整備を行う。	下水道課	8,104,527	2 - (6)
★ 農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等処理する施設を整備する。	農地農村整備課	2,179,090	1 - (1)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 の本事業
★ 離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水城施設、外郭施設、係留施設、船港交通施設の施設及び改良を行う。	港湾課	2,071,306	3 - (11)
★ 圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者（石垣市及び宮古島市）が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。	港湾課	265,000	3 - (11)
★ 離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備並びに維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	2,461,024	3 - (11)
新 下地島空港及び閉じ用功地有効 利用促進事業	民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を図る。	空港課	124,105	3 - (11)
★ 離島空港保安管理対策事業	離島空港の基本施設、空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。	空港課	1,014,896	3 - (11)
★ 定住を支援する道路整備事業 (石垣空港線等)	離島における自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港、漁港等の交通拠点を相互に連結させるための整備を実施する。	道路管理課	5,814,466 の一部	3 - (11)
★ 超高速ブロードバンド環境の整備	あらゆる分野においてICT利用による利便性を全般的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	総合情報政策課	847,500	2 - (6) 3 - (3) 3 - (11)
★ 水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の確保を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局を支援する。	衛生業務課	35,588	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 の本事業
離島空港確保対策事業費	離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運転に より生じた欠損額に対する補助及び航空機購入費用の補助を行う。	交通政策課	1,065,303	3 - (11)
★ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の 低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,089,883	3 - (11)
離島道路補助事業	離島住民のライフラインである離島道路を確保・維持すること により、離島の定住条件の整備を図るため、道路事業者が船舶 を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	交通政策課	298,712	3 - (11)
★ 離島道路運航安定化支援事業	離島では生活物資の大半を船舶に頼らざるを得ず、運航に長時 間を要すること等から、小笠の船舶コンテナを設置、船度・ 品目で離れた生活環境の改善とともに、雇用の場の確保可能性 について実証する。	交通政策課	184,025	3 - (11)
新 離島高齢者等支援事業	県しと型福祉サービス総合支 援事業	高齢者福祉介護課	100,594	3 - (11)
★ 島しと型福祉サービス総合支 援事業	福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う 事業所の運営を支援する。	高齢者福祉介護課	37,524	2 - (3)
新 離島患者等支援事業	対象市町村が離島患者等に対して島外の医療施設への通院費用 を助成する経費を支援する。	保健医療総務課	23,000	3 - (11)
離島児童生徒支援センター一 般管理運営事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離 島旅費に資するため、高校に補習する生徒の着荷金（学生寮） 及び小、中、高校生との交流拠点としての機能を持つ施設を運営 する。	教育支援課	49,792	3 - (11) 5 - (2)
★ 沖縄離島体験交流促進進事業	伝承を担う意義が、離島の重厚性、特殊性及び魅力に対する認 識を深めることとともに、沖縄本島と離島の交流促進により、離 島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験交流を行 う。	地域・離島課	261,987	3 - (12)
★ 離島観光・交流促進事業	県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を体 験することで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、重 験プログラムの開発・改善、寄入体制の強化など、離島ならではの 観光産業の発展に繋げることを目的とした「島あつちい」 モニターツアーを実施する。	地域・離島課	229,592	3 - (12)
★ 製糖事業者の支援	離島地域における全量製糖事業者の経営安定を図るため、製 造合理化、製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	2,195,374	3 - (7)

【教育の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度予算 の本事業
★ 複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常 勤講師を配置し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	78,436	3 - (11) 5 - (2)
学力向上WEBシステム活用 事業	インターネット回線を利用して調査問題の配信と採点結果集計 を行うシステムを導入する。本システムを活用して児童生徒の 学習状況の把握に把握し、児童生徒個々への支援を充実すると ともに、授業改善を推進することで学力の向上を図る。	義務教育課	11,904	5 - (3)
学力向上推進が学校を直接訪問し、具体的に実行性のある支 援を行うことと、訪問校の学級の下上げを図る。また、授業改 善を図る上、「授業改善支援員」を派遣し、日給的な授業改 善を推進する。	学力向上支援事業	義務教育課	10,467	5 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 教員指導力向上事業	教員の指導力の向上を図るため、地区別ワークショップ型研究事業、小学校国語授業改善研修会及び中学校国語授業改善研修会を実施する。	義務教育課	6,624	5 - (3)
★ 進学力グレートアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するた め、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プ ログラムを行う。進学生徒360名を派遣することで、県外国立 大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。	県立学校教育課	71,440	5 - (3)
★ 県外進学大学生支援事業	給付制奨学金制度により、県外機関へ等の進学を推進する とともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	29,138	5 - (2)
★ 特別支援教育の推進	障害のある幼児・児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な 取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	145,968	5 - (3)
★ 私学教育振興事業	私立学校の運営に要する経費の補助等により、私立学校の健全 な育成及び教育内容の充実を図る。	総務私学課	3,659,562	5 - (3)
★ 家庭教育力促進「やーな れー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善 充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行 う。	生涯学習振興課	52,312	5 - (1)
★ 学校・家庭・地域の連携協力 推進事業	学校・家庭・地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教 育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組 む体制づくりに取り組む。	生涯学習振興課	95,961	5 - (1)
★ スクールカウンセラー・ス タッフカウンセラー等 配置事業	いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒、保護者及び教 師に対してカウンセリングを行い、その解消に努める。また、 校内体制づくりに関する相談窓口のネットワークの構築など、児童 生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	169,460	5 - (3)
★ 離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の遠隔地サービスを通じ て、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書 環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書部)	15,857	3 - (11)
★ 離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する遠 隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、 読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育及び文化の 発展並びに生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書部)	17,811	3 - (11)
★ 沖縄振興「知の拠点」施設整 備事業	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、県外支 援、離島振興等の機能を持つ県民の「知の拠点」となる新国立 図書館をモノレール駅周辺地区に開設する事業において整備す る。	生涯学習振興課	1,180,935	5 - (2)
★ 知の拠点パワースタッフ事業	新たな時代の多様なニーズに対応した社会のニーズに対応するた め、資料の収集・整理・活用機能の高度化、郷土に関する コンテンツの高度化、職員等の専門性やサービスの向上など図書館 館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書部)	61,529	5 - (1)
★ 県立図書館連携解決支援充実 事業	県立図書館が連携機関と連携し、雇用、健康、医療、子育てなど と、沖縄県の課題に関する情報を収集提供し、情報で県民の生 活を支えたいことにより、各課題解決への寄与及び生涯学 習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書部)	24,801	5 - (6)
★ 英語立県沖縄進路戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流 や外国語使用の機会の場を与え、英語によるコミュニケーション 能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	13,487	5 - (4)
★ 外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、 外国語指導助手を主とする県立高等学校へ配置する。	県立学校教育課	225,576	5 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
★ パスポート取得支援事業	県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への 渡航を促す一環として、高校生(1学年)へ、パスポート取得 の申請に必要な手数料の一部を支援する。	県立学校教育課	19,605	5 - (4)
★ 国際社会で活躍する 国際的に進む人材育成留学事 業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興、発展を担う人材を育成する ため、高校生や大学生等を国外へ長期派遣(1年間又は2年 間)、高校生海外研修プログラムを実施する。	県立学校教育課	215,030	5 - (4)
★ グローバル・リーダー育成 海外研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダー を育成する基礎作りを図るため、アメリカカ高等教育体験研修、 海外サテライト研修、中国教育交流研修、沖縄県立高校 生芸術文化国際交流プログラム、専門高校生国際研修及び沖 縄県立高校海外研修プログラムを実施する。	県立学校教育課 文化財課	121,194	5 - (4)
★ 平成31年度全国高校総体 準備事業	平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)共 同開催に向けた準備業務を行う。平成29年度は、先鋒県と関係 し、競技力の向上を図るとともに、実行委員会を運営し、関係 機関と連携を図りながら準備業務に取り組む。	保健体育科	73,624	5 - (4)

第3 沖縄から世界へ、平和の発信

【沖縄から世界へ、平和の発信】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 沖縄平和賞事業	平和を願う「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際 平和の創造に貢献することを目的として、歴史的に沖縄と関わり の深いアジア太平洋地域の平和の構築、維持に貢献する活動 を行っている個人・団体を表彰する。	平和協議・男女参画課	8,585	4 - (2)
★ 「戦世の記憶」平和発信強化 事業	沖縄戦の記憶を継承し、平和を希求する沖縄の心を世界に発信 するため、戦争体験証言映像の多言語化を行う。	平和協議・男女参画課	30,000	4 - (2)

【国際交流・協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 世界のウチナーネットワーク 強化推進事業	第6回世界のウチナーネットワーク会議で制定された「世界のウチ ナーネットワークの日」の周知広報活動等を実施すること、世界に 広がるウチナーネットワークの継承、発展をより効果的に進め る。	交流推進課	100,422	4 - (1)
★ 沖縄福建友好東省交流事業	福建省との友好提携締結20周年記念式典等を開催し、東省ハイ レベルの相互訪問等により友好提携意識の再確認を行うことも 、双方の友好関係を強化する。	交流推進課	42,185	4 - (1)
★ おきなわ国際協力人材育成事 業	県内高校生が国際協力現場等への視察派遣や、高校等での国際 協力出張研修の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・国 際交流を担う人材育成を図る。	交流推進課	46,189	4 - (1)
★ 多文化共生推進調査事業	誰もが安心して暮らせる多文化共生型社会の構築に向け、在住 外国人の実態調査を行うとともに、シンポジウムの開催等県内 における機運醸成を図る。	交流推進課	11,583	4 - (1)

【基地問題の解決と駐軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の基 本事業
★ 辺野古新基地建設問題対策事 業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行 場の真直航線対策等を行う。	辺野古新基地 建設問題対策課	56,279	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的見直し並びに在日米軍重編や宗された砲兵隊の兵力の削減及び艦手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。	基地対策課	45,398	2 - (5)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。	基地対策課	77,302	2 - (5)
米軍施設の環境対策	在沖米軍基地に閉まる資料等の収集及び返還前立入調査による汚染状況の態様や現状の把握に関する情報を収集するとともに、環境調査等にかかわり、正確に伝えることができる基地環境問題に関する専門家育成を行う。	環境政策課	41,398	2 - (5)
航空機騒音低減調査広域測定事業	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を要めるため、普天間飛行場周辺における低周波音の自動測定の実証を行う。	環境保全課	11,738	2 - (5)
ワシントン駐在員活動事業	米国防シントンD、Cに駐在員を配置し、基地問題をはじめとする沖縄の課題解決に向けた活動や米国での政策調査を行う。	基地対策課	73,066	2 - (5)
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	企画調整課	36,636	3 - (13)
特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	企画調整課	1,030,609	3 - (13)
不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る調査及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	2,991,583	2 - (5)
船政者連中収集等事業	連中収集情報センターを中心として、沖縄における連中収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体及び厚生労働省の収集事業を効率化する。	平和協議・男女参画課	18,311	2 - (5)
所有者不明土地調査事業	所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査(測量等調査及び所有権調査)を実施し、現状把握、課題の整理等を行う。	管財課	192,383	2 - (5)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度以降の 基本計画の 本数
行政改革推進費	第7次沖縄県行政改革プランを着実に実施するとともに、新たな行政改革プランの策定に取り組み、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げる行政運営を実現する。	行政管理課	4,910	-

4 当初予算の規模

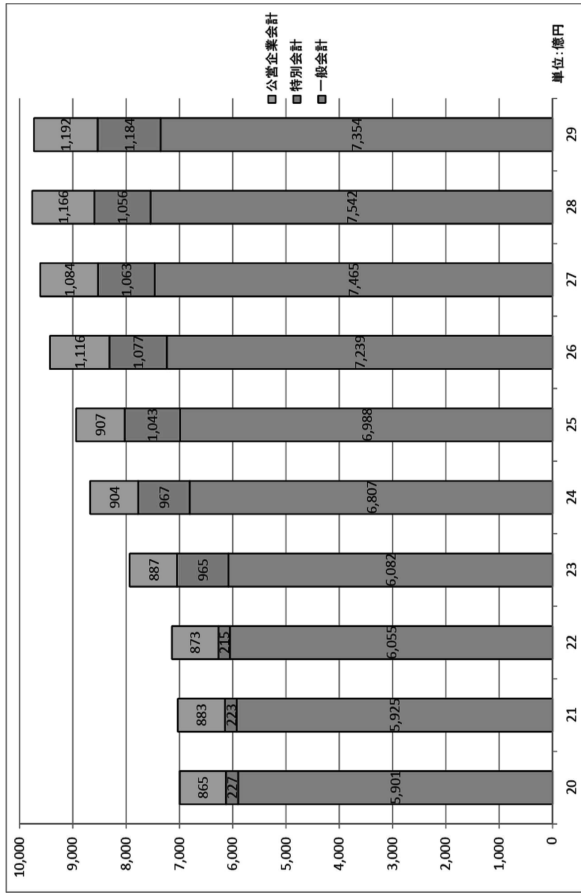
平成29年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて187億1,300万円の減少で2.5パーセントの減、特別会計は127億8,111万9千円の増加で12.1パーセントの増、公営企業会計は25億7,906万9千円の増加で、2.2パーセントの増となっています。

第1表 当初予算の規模

区分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	735,443,000	754,156,000	△ 18,713,000	△ 2.5
特別会計	118,375,399	105,594,280	12,781,119	12.1
公営企業会計	119,163,457	116,584,388	2,579,069	2.2
計	972,981,856	976,334,668	△ 3,352,812	△ 0.3

(単位：千円、%)

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

平成29年度一般会計予算は次のとおりです。

- (1) 歳入予算の状況
歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

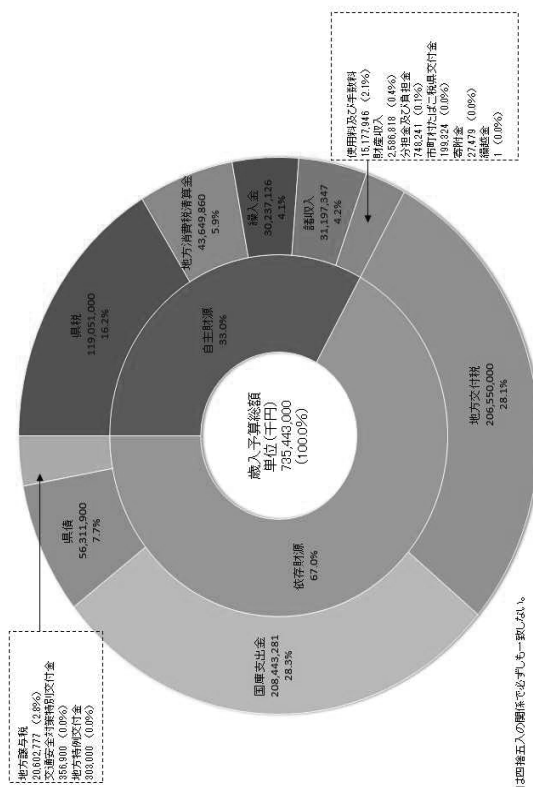
第2表 平成29年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

款	年度	平成29年度		平成28年度		構成比	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比			
1 県	税	119,051,000	16.2	117,346,000	15.6	1,705,000	1,705,000	1.5
2 地方	消費税清算金	43,649,860	5.9	46,958,016	6.2	△ 3,308,156	△ 3,308,156	△ 7.0
3 地方	方譲与税	20,602,777	2.8	19,950,938	2.6	651,839	651,839	3.3
4 市町村	たばこ税県交付金	199,324	0.0	209,436	0.0	△ 10,112	△ 10,112	△ 4.8
5 地方	方特別交付金	303,000	0.0	258,490	0.0	44,510	44,510	17.2
6 地方	方交付税	206,550,000	28.1	206,550,000	27.4	0	0	0.0
7 交通	安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0	0.0
8 分担	金及び負担金	748,241	0.1	864,192	0.1	△ 115,951	△ 115,951	△ 13.4
9 使用	料及び手数料	15,177,946	2.1	15,033,862	2.0	144,084	144,084	1.0
10 国庫	支出金	208,443,281	28.3	222,713,358	30.9	△ 24,270,077	△ 24,270,077	△ 10.4
11 財産	収入金	2,586,818	0.4	2,301,769	0.3	285,049	285,049	12.4
12 寄附	収入金	27,479	0.0	56,311	0.0	△ 28,832	△ 28,832	△ 51.2
13 繰入	金	30,237,126	4.1	27,356,785	3.6	2,880,341	2,880,341	10.5
14 繰越	収入金	1	0.0	1	0.0	0	0	0.0
15 諸収	入	31,197,347	4.2	26,575,842	3.5	4,621,505	4,621,505	17.4
16 県	債	56,311,900	7.7	57,624,100	7.6	△ 1,312,200	△ 1,312,200	△ 2.3
歳入合計		735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	△ 18,713,000	△ 18,713,000	△ 2.5

(単位：千円、%)

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3表 平成29年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

年度	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
了 自主財源と依存財源						
款						
(自主財源)						
税	242,875,142	33.0	236,702,214	31.4	6,172,928	2.6
果 地方消費税清算金	119,051,000	16.2	117,346,000	15.6	1,705,000	1.5
地方消費税清算金	43,649,860	5.9	46,958,016	6.2	3,308,156	△ 7.0
市町村たばこ税県交付金	199,324	0.0	209,436	0.0	10,112	△ 4.8
分担金及び負担金	748,241	0.1	864,192	0.1	115,951	△ 13.4
使用料及び手数料	15,177,946	2.1	15,033,862	2.0	144,084	1.0
財産収入	2,586,818	0.4	2,301,769	0.3	285,049	12.4
寄附金	27,479	0.0	56,311	0.0	28,832	△ 51.2
繰越金	30,237,126	4.1	27,356,785	3.6	2,880,341	10.5
諸収入	31,197,347	4.2	26,575,842	3.5	4,621,505	17.4
(依存財源)	492,567,858	67.0	517,453,786	68.6	24,885,928	△ 4.8
地方譲与税	20,602,777	2.8	19,950,938	2.6	651,839	3.3
地方特別交付金	303,000	0.0	258,490	0.0	44,510	17.2
地方交付税	206,550,000	28.1	206,550,000	27.4	0	0.0
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	208,443,281	28.3	232,713,358	30.9	24,270,077	△ 10.4
県債	56,311,900	7.7	57,624,100	7.6	1,312,200	△ 2.3
歳入合計	735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	18,713,000	△ 2.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

年度	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
了 特定財源と一般財源						
款						
(特定財源)						
分担金及び負担金	284,314,677	38.7	298,609,500	39.6	14,294,823	△ 4.8
使用料及び手数料	14,497,896	0.1	864,192	0.1	115,951	△ 13.4
国庫支出金	208,443,281	28.3	232,713,358	30.9	24,270,077	△ 10.4
財産収入	2,058,074	0.3	1,763,470	0.2	294,604	16.7
諸収入	17,417,403	2.4	10,771,326	1.4	6,646,077	61.7
債	12,937,882	1.8	9,092,899	1.2	3,844,983	42.3
果	28,211,900	3.8	29,024,100	3.8	812,200	△ 2.8
(一般財源)	451,128,323	61.3	455,546,500	60.4	4,418,177	△ 1.0
地方消費税清算金	119,051,000	16.2	117,346,000	15.6	1,705,000	1.5
地方譲与税	43,649,860	5.9	46,958,016	6.2	3,308,156	△ 7.0
市町村たばこ税県交付金	20,602,777	2.8	19,950,938	2.6	651,839	3.3
地方特別交付金	303,000	0.0	209,436	0.0	10,112	△ 4.8
地方交付税	206,550,000	28.1	206,550,000	27.4	0	0.0
地方交付税特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	680,050	0.1	653,707	0.1	26,343	4.0
財産収入	528,744	0.1	538,299	0.1	9,555	△ 1.8
寄附金	27,479	0.0	56,311	0.0	28,832	△ 51.2
繰越金	12,819,723	1.7	16,585,459	2.2	3,765,736	△ 22.7
諸収入	18,259,465	2.5	17,482,943	2.3	776,522	4.4
県債	28,109,000	3.8	28,600,000	3.8	500,000	△ 1.7
歳入合計	735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	18,713,000	△ 2.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(7) 県民税
個人県民税は、納税義務者数の増等を勘案し、2.2パーセントの増収を見込みました。
法人県民税は、景気の拡大が見込まれること等を勘案し、8.1パーセントの増収を見込みました。
利子割は、低金利の状態が続いており、決算額も年々減少していることを勘案し、52.3パーセントの減収を見込みました。

(4) 事業税
個人事業税は、不動産貸付業や請負業を中心に収益が増加していること等を勘案し、9.4パーセントの増収を見込みました。
法人事業税は、企業収益が好調であること等を勘案し、6.8パーセントの増収を見込みました。

(7) 地方消費税
地方消費税の前年度実績、課税消費取引及び輸入取引を勘案し、5.4パーセントの増収を見込みました。

(2) 不動産取得税
不動産取得税の前年度実績等を勘案し、0.4パーセントの増収を見込みました。
県たばこ税
県たばこ税の前年度実績等を勘案し、0.5パーセントの減収を見込みました。

(4) ゴルフ場利用税
ゴルフ場利用者数の推移等を勘案し、3.8パーセントの減収を見込みました。
(5) 自動車取得税
税制改正におけるエコカー減税適用基準の見直しによる影響及び登録台数が増加傾向にあること等を勘案し、19.9パーセントの増収を見込みました。
(7) 軽油引取税
課税台数の推移等を勘案し、1.1パーセントの増収を見込みました。
(7) 自動車税
課税台数の推移等を勘案し、2.4パーセントの増収を見込みました。

(2) 産業廃棄物税
産業廃棄物の排出抑制、再使用及び再利用が浸透してきていること等を勘案し、2.4パーセントの減収を見込みました。

イ 地方消費税清算金
地方消費税清算金の前年度実績、清算基準の見直し等を勘案し、436億4,986万円を見込みました。

ウ 地方譲与税
(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数で按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、198億5,100万円を見込みました。
(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。
(ウ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,400万円を見込みました。
(エ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億5,272万2千円を見込みました。
市町村たばこ税県交付金
那覇市のたばこ税収を勘案し、1億9,932万4千円を見込みました。

オ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億300万円を見込みました。

カ 地方交付税

国の地方財政対策の動向等を勘案し、2,065億5,000万円を見込みました。

キ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

ク 分担金及び負担金

(7) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は7,770万8千円を見込みました。

(イ) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は6億7,053万3千円を見込みました。

ケ 使用料及び手数料

(7) 使用料は、許可を受けて使用する行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は126億3,082万8千円を見込みました。その主なものは、全日制高等学校授業料49億9,537万1千円、県営住宅使用料49億2,008万6千円、空港使用料4億9,934

万5千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は3億437万3千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でもって収入するものです。

本年度は22億4,274万5千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億5,660万4千円、土木建築部関係手数料3億1,239万4千円等となっています。

コ 国庫支出金

(7) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、440億560万4千円で、前年度当初予算額429億3,669万3千円に比べ10億6,891万1千円、2.5パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,631億9,148万円で、前年度当初予算額1,878億7,822万2千円に比べ246億8,674万2千円、13.1パーセントの減となっています。

その主なものは沖縄振興特別推進交付金688億3,543万8千円、沖縄振興公共投資交付金556億4,460万5千円等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、12億4,619万7千円で、前年度当初予算額18億9,844万3千円に比べ6億5,224万6千円、34.4パーセントの減となっています。

カ 県 債

本年度は563億1,190万円で、前年度当初予算額576億2,410万円に比べ13億1,220万円、2.3パーセントの減となっています。

主なものは、公共事業等141億520万円、沖縄振興特別推進交付金事業30億70万円等となっています。

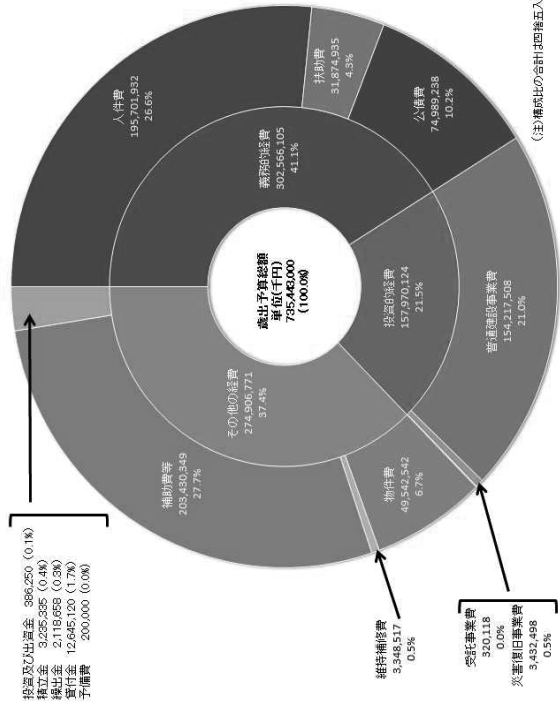
(2) 歳出予算の状況
歳出予算は、第4表、第5表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 平成29年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

区分	平成29年度		平成28年度		比較増△減額		伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初(C) (A) - (B)	増△減率	
義務的経費	302,566,105	41.1	294,558,159	39.1	8,007,946	2.7	
人的経費	195,701,952	26.6	193,477,943	25.7	2,223,989	1.1	
扶助費	31,874,955	4.3	30,708,150	4.1	1,166,785	3.8	
公債償還費	74,989,238	10.2	70,372,066	9.3	4,617,172	6.6	
投資的経費	157,970,124	21.5	179,789,132	23.8	△21,819,008	△12.1	
普通建設事業費	154,217,508	21.0	176,328,064	23.4	△22,110,556	△12.5	
普通補償事業費	139,483,425	19.0	159,119,740	21.1	△19,636,315	△12.3	
単独事業費	14,734,083	2.0	17,208,324	2.3	△2,474,241	△14.4	
災害復旧事業費	3,432,498	0.5	3,369,791	0.4	62,707	1.9	
補助事業費	3,069,097	0.4	3,076,514	0.4	△7,417	△0.2	
単独事業費	363,401	0.0	293,277	0.0	70,124	23.9	
受託事業費	320,118	0.0	91,277	0.0	228,841	250.7	
その他経費	274,906,771	37.4	279,808,709	37.1	△4,901,938	△1.8	
物件修繕費	49,542,542	6.7	49,699,416	6.6	△156,874	△0.3	
維持補償費	3,348,517	0.5	3,422,003	0.5	△73,486	△2.1	
補助費	203,430,349	27.7	208,963,193	27.7	△5,532,844	△2.6	
積立金	386,250	0.1	151,300	0.0	234,950	155.3	
積立金	3,235,335	0.4	2,897,028	0.4	338,307	11.7	
積立金	2,118,658	0.3	2,071,609	0.3	47,049	2.3	
積立金	12,645,120	1.7	12,404,160	1.6	240,960	1.9	
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計	735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	△18,713,000	△2.5	

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



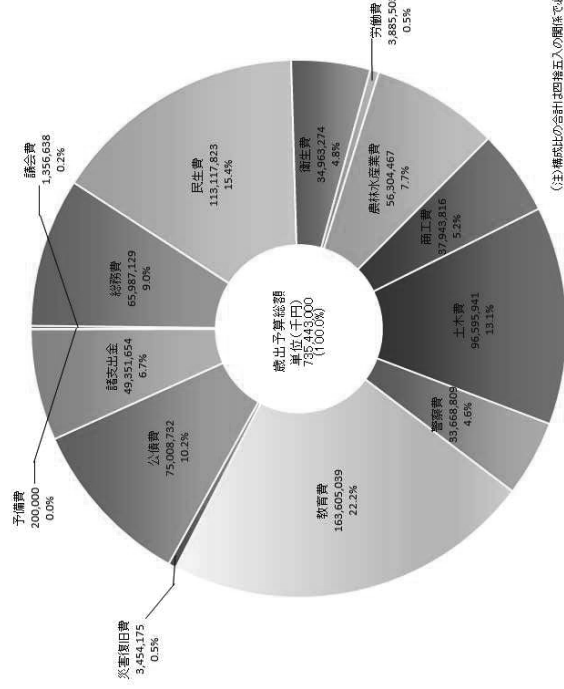
(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第5表 平成29年度一般会計歳出予算款別(目的別)対前年度比較

款	平成29年度		平成28年度		比較増△減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,356,638	0.2	1,450,874	0.2	△ 94,236	△ 6.5
2 総務費	65,987,129	9.0	75,358,042	10.0	△ 9,370,913	△ 12.4
3 民生費	113,117,823	15.4	106,282,635	14.1	6,835,188	6.4
4 衛生費	34,963,274	4.8	33,387,143	4.4	1,576,131	4.7
5 労働費	3,885,503	0.5	3,928,363	0.5	△ 42,860	△ 1.1
6 農林水産業費	56,304,467	7.7	59,365,056	7.9	△ 3,060,589	△ 5.2
7 商工費	37,943,816	5.2	44,433,620	5.9	△ 6,489,804	△ 14.6
8 土木費	96,595,941	13.1	106,301,162	14.1	△ 9,705,221	△ 9.1
9 警察費	33,668,809	4.6	33,067,707	4.4	601,102	1.8
10 教育費	163,605,039	22.2	163,722,203	21.7	△ 117,164	△ 0.1
11 災害復旧費	3,454,175	0.5	3,398,866	0.5	55,309	1.6
12 公債償還費	75,008,732	10.2	70,391,251	9.3	4,617,481	6.6
13 諸支金	49,351,654	6.7	52,869,078	7.0	△ 3,517,424	△ 6.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	△ 18,713,000	△ 2.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別(目的別)分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会議事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の仕事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	総務部 企画部 生活福祉部 子ども生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務部 監査委員部
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物価対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建築委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部
13 諸支出名	水道用水供給事業会計等への繰入金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 労働部
14 予備費		総務部

第6表 平成29年度一般会計歳出予算科目別一覧

款・項・目	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A-B=C	(単位：千円、%) 伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当分予算額B	当初予算額A	当分予算額B		
議会費	1,356,638	1,450,874	1,450,874	1,450,874	△ 94,236	△ 6.5
議会費	1,356,638	1,450,874	1,450,874	1,450,874	△ 94,236	△ 6.5
議会費	876,209	871,880	871,880	871,880	4,329	0.5
事務局費	480,429	578,994	578,994	578,994	△ 98,565	△ 17.0
総務費	65,987,129	75,358,042	75,358,042	75,358,042	△ 9,370,913	△ 12.4
総務管理費	16,529,522	16,487,171	16,487,171	16,487,171	42,351	0.3
一般管理費	3,533,936	3,492,885	3,492,885	3,492,885	41,051	1.2
人事管理費	3,241,414	2,954,927	2,954,927	2,954,927	286,487	9.7
広報費	135,562	186,109	186,109	186,109	△ 50,547	△ 27.2
文書費	569,083	548,747	548,747	548,747	20,336	3.7
財政管理費	47,459	132,681	132,681	132,681	△ 85,222	△ 64.2
会計管理費	165,759	255,561	255,561	255,561	△ 89,802	△ 35.1
財産管理費	2,385,812	2,631,514	2,631,514	2,631,514	△ 245,702	△ 9.3
地方事務所費	318,360	209,821	209,821	209,821	108,539	51.7
諸費	6,132,137	6,074,359	6,074,359	6,074,359	57,778	1.0
恩給及び退職年金費	0	567	567	567	△ 567	皆減
企画費	11,934,362	16,014,529	16,014,529	16,014,529	△ 4,080,167	△ 25.5
企画総務費	2,124,413	2,440,651	2,440,651	2,440,651	△ 316,238	△ 13.0
計画調査費	9,809,949	13,573,878	13,573,878	13,573,878	△ 3,763,929	△ 27.7
徴税費	4,736,842	4,821,041	4,821,041	4,821,041	△ 84,199	△ 1.7
税務総務費	1,342,586	1,352,949	1,352,949	1,352,949	△ 10,363	△ 0.8
賦課徴収費	3,394,256	3,468,092	3,468,092	3,468,092	△ 73,836	△ 2.1
市町村振興費	28,312,271	32,901,885	32,901,885	32,901,885	△ 4,589,614	△ 13.9
市町村連絡調整費	343,273	391,020	391,020	391,020	△ 47,747	△ 12.2
自治振興費	733,273	795,140	795,140	795,140	△ 61,867	△ 7.8
沖繩振興特別推進交付金	27,235,725	31,715,725	31,715,725	31,715,725	△ 4,480,000	△ 14.1
選挙費	45,615	1,069,032	1,069,032	1,069,032	△ 1,023,417	△ 95.7
選挙管理委員会費	39,644	39,839	39,839	39,839	△ 195	△ 0.5
選挙啓発費	5,971	8,375	8,375	8,375	△ 2,404	△ 28.7
参議院議員選挙費	0	484,169	484,169	484,169	△ 484,169	皆減
海区漁業調整委員会委員選挙費	0	37,068	37,068	37,068	△ 37,068	皆減
県議会議員選挙費	0	499,581	499,581	499,581	△ 499,581	皆減
防災費	3,509,770	3,097,755	3,097,755	3,097,755	412,015	13.3
防災総務費	3,349,054	2,915,969	2,915,969	2,915,969	433,085	14.9
消防指導費	160,716	181,786	181,786	181,786	△ 21,070	△ 11.6
統計調査費	549,709	597,811	597,811	597,811	△ 48,102	△ 8.0
統計調査総務費	330,352	333,211	333,211	333,211	△ 2,859	△ 0.9
人口社会経済統計費	219,357	264,600	264,600	264,600	△ 45,243	△ 17.1
人事委員会費	176,636	177,697	177,697	177,697	△ 1,061	△ 0.6
委員会費	7,486	7,515	7,515	7,515	△ 29	△ 0.4
事務局費	169,150	170,182	170,182	170,182	△ 1,032	△ 0.6

(単位：千円、%)

款・項・目	平成29年度	平成28年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
監査委員費	192,402	191,121	1,281	0.7
委員費	19,588	19,549	39	0.2
事務局費	172,814	171,572	1,242	0.7
民生費	113,117,823	106,282,635	6,835,188	6.4
社会福祉費	69,338,000	67,881,669	1,456,331	2.1
社会福祉総務費	2,500,309	2,498,226	2,083	0.1
障害者福祉費	1,551,646	1,433,889	117,757	8.2
老人福祉費	30,073,105	29,586,709	486,396	1.6
遺家族等援護費	111,472	112,395	△ 923	△ 0.8
国民健康保険指導費	19,919,978	20,001,872	△ 81,894	△ 0.4
社会福祉施設費	243,182	156,970	86,212	54.9
老人福祉施設費	2,618,990	2,367,992	250,998	10.6
県民生活費	131,165	121,575	9,590	7.9
障害者自立支援諸費	12,188,153	11,602,041	586,112	5.1
児童福祉費	34,496,858	29,438,087	5,058,771	17.2
児童福祉総務費	11,742,742	10,059,905	1,682,837	16.7
児童措置費	18,277,227	15,410,475	2,866,752	18.6
母子福祉費	3,397,642	3,074,648	322,994	10.5
児童福祉施設費	1,079,247	893,059	186,188	20.8
生活保護費	9,219,973	8,827,610	392,363	4.4
生活保護総務費	234,966	234,878	88	0.0
生活保護扶助費	8,985,007	8,592,732	392,275	4.6
災害救助費	62,992	135,269	△ 72,277	△ 53.4
災害救助費	43,071	131,421	△ 88,350	△ 67.2
備蓄費	19,921	3,848	16,073	417.7
衛生費	34,963,274	33,387,143	1,576,131	4.7
公衆衛生費	14,934,432	14,558,316	376,116	2.6
公衆衛生総務費	320,687	305,329	15,358	5.0
予防費	303,338	249,044	54,294	21.8
ハニセノ病対策費	9,324	9,056	268	3.0
結核対策費	68,638	72,594	△ 3,956	△ 5.4
精神衛生費	8,884,954	8,445,376	439,578	5.2
母子保健衛生費	1,823,631	1,916,646	△ 93,015	△ 4.9
小児慢性特定疾患等対策費	544,644	547,855	△ 3,211	△ 0.6
健康増進推進費	433,025	320,655	112,370	35.0
原爆障害対策費	73,159	78,525	△ 5,366	△ 6.8
特定疾患対策費	2,138,959	2,056,383	82,576	4.0
衛生研究所費	334,073	556,853	△ 222,780	△ 40.0
環境衛生費	2,925,628	1,761,935	1,163,693	66.0
環境衛生総務費	157,915	171,098	△ 13,183	△ 7.7
食品衛生指導費	746,492	753,549	△ 7,057	△ 0.9
環境衛生指導費	2,021,221	837,288	1,183,933	141.4

(単位：千円、%)

款・項・目	平成29年度	平成28年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
環境保全費	2,051,167	2,427,738	△ 376,571	△ 15.5
環境保全総務費	559,158	529,888	29,270	5.5
環境保全費	687,158	1,171,718	△ 484,560	△ 41.4
自然保護費	804,851	726,132	78,719	10.8
保健所費	2,037,253	1,880,833	156,420	8.3
保健所費	2,029,279	1,870,313	158,966	8.5
保健所施設整備費	7,974	10,520	△ 2,546	△ 24.2
医薬費	7,024,657	6,858,533	166,124	2.4
医薬総務費	389,925	370,917	19,008	5.1
医務費	6,084,096	5,962,680	121,416	2.0
保健師等指導管理費	443,874	432,276	11,598	2.7
薬務費	43,536	43,860	△ 324	△ 0.7
ハブ対策費	63,226	48,800	14,426	29.6
保健衛生費	5,990,137	5,899,788	90,349	1.5
病院事業会計繰出金	5,990,137	5,899,788	90,349	1.5
労働費	3,885,503	3,928,363	△ 42,860	△ 1.1
労働費	2,240,280	2,665,718	△ 425,438	△ 16.0
労政総務費	2,117,472	2,539,980	△ 422,508	△ 16.6
労働教育費	38,827	32,157	6,670	20.7
労働福祉費	77,672	87,272	△ 9,600	△ 11.0
渉外労働費	6,309	6,309	0	0.0
職業訓練費	1,511,146	1,131,129	380,017	33.6
職業訓練総務費	188,055	128,421	59,634	46.4
職業能力開発校費	1,323,091	1,002,708	320,383	32.0
労働委員会費	134,077	131,516	2,561	1.9
委員会費	34,747	35,142	△ 395	△ 1.1
事務局費	99,330	96,374	2,956	3.1
農林水産業費	56,304,467	59,365,056	△ 3,060,589	△ 5.2
農業費	20,318,154	23,296,847	△ 2,978,693	△ 12.8
農業総務費	7,239,684	7,215,529	24,155	0.3
農業改良普及費	1,250,060	1,322,730	△ 72,670	△ 5.5
農業振興費	5,549,742	5,615,383	△ 65,641	△ 1.2
農作物対策費	279,212	210,996	68,216	32.3
肥料対策費	233,693	196,062	37,631	19.2
植物防疫費	1,705,993	1,557,788	148,205	9.5
農業協同組合指導費	4,422	4,769	△ 347	△ 7.3
農業共済団体指導費	181,969	195,116	△ 13,147	△ 6.7
食糧管理費	647	647	0	0.0
特産振興費	3,872,732	6,977,827	△ 3,105,095	△ 44.5
畜産費	5,234,342	3,128,750	2,105,592	67.3
畜産総務費	782,942	791,943	△ 9,001	△ 1.1
畜産振興費	4,012,723	1,197,904	2,814,819	235.0
家畜保健衛生費	438,677	1,138,903	△ 700,226	△ 61.5

(単位：千円、%)

款・項・目	平成29年度	平成28年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
農地費	21,390,458	23,799,511	△ 2,409,053	△ 10.1
農地総務費	1,165,717	1,173,735	△ 8,018	△ 0.7
土地改良費	18,566,974	20,976,868	△ 2,409,894	△ 11.5
農地防災事業費	1,386,381	1,379,343	7,038	0.5
開墾及び開拓事業費	4,550	4,728	△ 178	△ 3.8
農地調整費	266,836	264,837	1,999	0.8
林業費	1,982,892	1,705,726	277,166	16.2
林業総務費	423,811	421,575	2,236	0.5
林業振興指導費	440,080	85,145	354,935	416.9
森林病害虫防除費	127,255	185,345	△ 58,090	△ 31.3
造林費	366,304	373,708	△ 7,404	△ 2.0
林道費	12,954	12,324	630	5.1
治山費	612,488	627,629	△ 15,141	△ 2.4
水産業費	7,378,621	7,434,222	△ 55,601	△ 0.7
水産業総務費	410,257	404,282	5,975	1.5
水産業振興費	821,532	980,528	△ 158,996	△ 16.2
水産業協同組合指導費	1,939	2,288	△ 349	△ 15.3
漁業調整費	22,628	16,410	6,218	37.9
漁業取締費	190,883	164,172	26,711	16.3
漁港漁場管理費	169,065	124,042	45,023	36.3
漁港漁場整備費	5,762,317	5,742,500	19,817	0.3
商工費	37,943,816	44,433,620	△ 6,489,804	△ 14.6
商業費	7,125,652	5,113,165	2,012,487	39.4
商業総務費	1,536,910	1,474,905	62,005	4.2
商業振興費	5,588,742	3,638,260	1,950,482	53.6
工鉱業費	22,032,625	22,094,964	△ 62,339	△ 0.3
銃砲・火薬・ガス等取締費	13,701	13,701	0	0.0
計量検定費	63,633	63,683	△ 50	△ 0.1
中小企業総務費	1,820	1,820	0	0.0
中小企業振興費	13,899,151	13,573,114	326,037	2.4
工業技術センター費	317,116	314,813	2,303	0.7
工鉱業振興費	6,389,498	6,277,172	112,326	1.8
工芸産業振興費	136,370	312,440	△ 176,070	△ 56.4
工芸振興センター費	64,748	80,160	△ 15,412	△ 19.2
資源エネルギー対策費	851,832	1,127,553	△ 275,721	△ 24.5
企業立地対策費	294,756	330,508	△ 35,752	△ 10.8
観光費	8,785,539	17,225,491	△ 8,439,952	△ 49.0
観光費	7,859,938	16,586,882	△ 8,726,944	△ 52.6
県民文化費	925,601	638,609	286,992	44.9
土木費	96,595,941	106,301,162	△ 9,705,221	△ 9.1
土木管理費	18,144,491	22,056,135	△ 3,911,644	△ 17.7
土木総務費	16,418,394	20,290,775	△ 3,872,381	△ 19.1
土木出張所費	227,110	197,323	29,787	15.1

(単位：千円、%)

款・項・目	平成29年度	平成28年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
建設業指導監督費	114,951	117,653	△ 2,702	△ 2.3
建設指導費	1,384,036	1,450,384	△ 66,348	△ 4.6
道路橋りょう費	29,392,199	30,677,542	△ 1,285,343	△ 4.2
道路橋りょう総務費	2,114,069	2,088,723	25,346	1.2
道路維持費	5,827,675	7,562,040	△ 1,734,365	△ 22.9
道路新設改良費	21,450,455	21,026,779	423,676	2.0
河川沿岸費	6,609,447	6,956,301	△ 346,854	△ 5.0
河川総務費	875,641	1,016,330	△ 140,689	△ 13.8
河川改良費	3,537,715	4,042,046	△ 504,331	△ 12.5
海岸保全費	206,544	240,712	△ 34,168	△ 14.2
砂防費	1,326,321	1,119,301	207,020	18.5
海岸砂防総務費	663,226	537,912	125,314	23.3
港湾費	11,872,990	12,052,914	△ 179,924	△ 1.5
港湾管理費	4,743,547	3,716,734	1,026,813	27.6
港湾建設費	6,152,913	7,984,667	△ 1,831,754	△ 22.9
海岸管理費	54,767	52,839	1,928	3.6
海岸建設費	921,763	298,674	623,089	208.6
都市計画費	17,557,955	20,153,011	△ 2,595,056	△ 12.9
都市計画総務費	2,045,395	1,918,377	127,018	6.6
土地区画整理費	489,125	2,222,543	△ 1,733,418	△ 78.0
街路事業費	12,294,674	12,990,699	△ 696,025	△ 5.4
公園費	2,728,761	3,021,392	△ 292,631	△ 9.7
住宅費	6,850,748	8,127,536	△ 1,276,788	△ 15.7
住宅管理費	2,292,047	2,256,802	35,245	1.6
住宅建設費	4,558,701	5,870,734	△ 1,312,033	△ 22.3
空港費	6,168,111	6,277,723	△ 109,612	△ 1.7
空港管理費	1,471,396	2,056,225	△ 584,829	△ 28.4
空港建設費	4,696,715	4,221,498	475,217	11.3
警察費	33,668,809	33,067,707	601,102	1.8
警察管理費	31,004,673	30,021,506	983,167	3.3
公安委員会費	9,169	8,863	306	3.5
警察本部費	28,292,727	27,705,721	587,006	2.1
装備費	811,902	571,599	240,303	42.0
警察施設費	1,119,623	876,144	243,479	27.8
運転免許費	771,252	859,179	△ 87,927	△ 10.2
警察活動費	2,664,136	3,046,201	△ 382,065	△ 12.5
一般警察活動費	534,175	519,942	14,233	2.7
刑事警察費	486,270	424,208	62,062	14.6
交通指導取締費	1,643,691	2,102,051	△ 458,360	△ 21.8
教育費	163,605,039	163,722,203	△ 117,164	△ 0.1
教育総務費	16,570,435	16,580,939	△ 10,504	△ 0.1
教育委員会費	12,688	13,700	△ 1,012	△ 7.4
事務局費	4,047,248	3,696,023	351,225	9.5

款・項・目	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
教職員人事費	490,823	313,461	177,362	56.6		
教育指導費	1,306,744	1,252,605	54,139	4.3		
教育セブタ一費	351,446	287,889	63,557	22.1		
教育振興費	10,361,486	11,017,261	△ 655,775	△ 6.0		
小学校費	49,980,320	49,622,085	358,235	0.7		
教職員費	49,980,320	49,622,085	358,235	0.7		
中学校費	30,550,477	31,089,026	△ 538,549	△ 1.7		
教職員費	30,377,513	31,023,745	△ 646,232	△ 2.1		
学校建設費	107,781	0	107,781	皆		
学校管理費	65,183	65,281	△ 98	△ 0.2		
高等学校費	43,632,121	43,395,252	236,869	0.5		
高等学校総務費	35,393,708	35,475,692	△ 81,984	△ 0.2		
全日制高等学校管理費	2,925,405	2,967,657	△ 42,252	△ 1.4		
定時制高等学校管理費	119,439	116,899	2,540	2.2		
教育振興費	1,038,617	1,114,149	△ 75,532	△ 6.8		
学校建設費	3,989,594	3,447,046	542,548	15.7		
通信教育費	25,536	24,439	1,097	4.5		
実習船運営費	139,822	249,370	△ 109,548	△ 43.9		
特別支援学校費	15,623,034	15,592,057	30,977	0.2		
特別支援学校費	15,623,034	15,592,057	30,977	0.2		
社会教育費	3,449,267	3,980,401	△ 531,134	△ 13.3		
社会教育総務費	1,362,566	2,021,846	△ 659,280	△ 32.6		
視覚教育費	426	448	△ 22	△ 4.9		
文化財保護費	715,114	576,767	138,347	24.0		
図書館費	223,229	211,236	11,993	5.7		
青少年教育施設費	275,808	270,060	5,748	2.1		
文化施設費	872,124	900,044	△ 27,920	△ 3.1		
保健体育費	1,179,400	865,347	314,053	36.3		
保健体育総務費	463,933	382,871	81,062	21.2		
体育振興費	280,493	263,465	17,028	6.5		
体育施設費	434,974	219,011	215,963	98.6		
大学費	2,619,985	2,597,096	22,889	0.9		
大学費	1,718,452	1,740,239	△ 21,787	△ 1.3		
看護大学費	901,533	856,857	44,676	5.2		
災害復旧費	3,454,175	3,398,866	55,309	1.6		
農林水産施設災害復旧費	1,975,340	1,800,000	175,340	9.7		
耕地災害復旧費	600,000	600,000	0	0.0		
林業災害復旧費	719,096	722,890	△ 3,794	△ 0.5		
漁業用施設災害復旧費	452,110	452,110	0	0.0		
農林水産施設災害復旧事業	204,134	25,000	179,134	716.5		
土木施設災害復旧費	1,412,511	1,532,492	△ 119,981	△ 7.8		
河川等災害復旧費	1,111,318	1,154,312	△ 42,994	△ 3.7		
港湾災害復旧費	301,193	378,180	△ 76,987	△ 20.4		

款・項・目	平成29年度		平成28年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
教育施設災害復旧費	66,324	66,374	△ 50	△ 0.1		
公立学校施設等災害復旧費	66,324	66,374	△ 50	△ 0.1		
公債費	75,008,732	70,391,251	4,617,481	6.6		
公債費	75,008,732	70,391,251	4,617,481	6.6		
元金	69,797,889	63,767,103	6,030,786	9.5		
利子	5,177,349	6,590,963	△ 1,413,614	△ 21.4		
公債諸費	33,494	33,185	309	0.9		
諸支出名	49,351,654	52,869,078	△ 3,517,424	△ 6.7		
ゴルフ場利用税交付金	538,131	556,508	△ 18,377	△ 3.3		
ゴルフ場利用税交付金	538,131	556,508	△ 18,377	△ 3.3		
自動車取得税交付金	632,546	527,689	104,857	19.9		
自動車取得税交付金	632,546	527,689	104,857	19.9		
公営企業費	624,505	643,726	△ 19,221	△ 3.0		
水道用水供給事業費	549,105	570,314	△ 21,209	△ 3.7		
工業用水道事業費	75,400	73,412	1,988	2.7		
財政調整基金積立金	15,814	17,701	△ 1,887	△ 10.7		
財政調整基金積立金	15,814	17,701	△ 1,887	△ 10.7		
県有施設整備基金積立金	1,084,822	850,591	234,231	27.5		
県有施設整備基金積立金	1,084,822	850,591	234,231	27.5		
利子割交付金	79,364	194,052	△ 114,688	△ 59.1		
利子割交付金	79,364	194,052	△ 114,688	△ 59.1		
配当割交付金	195,324	407,040	△ 211,716	△ 52.0		
配当割交付金	195,324	407,040	△ 211,716	△ 52.0		
株式等譲渡所得割交付金	154,192	358,436	△ 204,244	△ 57.0		
株式等譲渡所得割交付金	154,192	358,436	△ 204,244	△ 57.0		
利子割精算金	1,750	2,032	△ 282	△ 13.9		
利子割精算金	1,750	2,032	△ 282	△ 13.9		
退職手当基金積立金	5,719	7,082	△ 1,363	△ 19.2		
退職手当基金積立金	5,719	7,082	△ 1,363	△ 19.2		
減債基金積立金	26,700	32,880	△ 6,180	△ 18.8		
減債基金積立金	26,700	32,880	△ 6,180	△ 18.8		
地域振興基金積立金	416	417	△ 1	△ 0.2		
地域振興基金積立金	416	417	△ 1	△ 0.2		
地方消費税交付金	21,943,118	23,599,730	△ 1,656,612	△ 7.0		
地方消費税交付金	21,943,118	23,599,730	△ 1,656,612	△ 7.0		
地方消費税清算金	24,044,922	25,662,907	△ 1,617,985	△ 6.3		
地方消費税清算金	24,044,922	25,662,907	△ 1,617,985	△ 6.3		
特別会計等繰出金	4,331	8,287	△ 3,956	△ 47.7		
特別会計等繰出金	4,331	8,287	△ 3,956	△ 47.7		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
予備費	200,000	200,000	0	0		
歳出合計	735,443,000	754,156,000	△ 18,713,000	△ 2.5		

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における平成29年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成29年度			平成28年度			比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初	予算	額	当初	予算	額		
	構成	比率	構成	比率	構成	比率		
農業改良資金特別会計	51,327	0.0	231,998	0.2	△ 180,671	△ 77.9		
小規模企業者等設備導入資金特別会計	245,676	0.2	292,385	0.3	△ 46,709	△ 16.0		
中小企業振興資金特別会計	400,163	0.3	520,163	0.5	△ 120,000	△ 23.1		
下地島空港特別会計	448,694	0.4	368,665	0.3	80,029	21.7		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	0.2	197,557	0.2	49,460	25.0		
下水道事業特別会計	12,872,887	10.9	11,921,029	11.3	951,858	8.0		
所有者不明土地管理特別会計	312,728	0.3	354,053	0.3	△ 41,325	△ 11.7		
沿岸漁業改善資金特別会計	51,932	0.0	52,299	0.0	△ 367	△ 0.7		
中央卸売市場事業特別会計	390,578	0.3	411,174	0.4	△ 20,596	△ 5.0		
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	0.0	15,818	0.0	△ 32	△ 0.2		
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,738,681	1.5	2,180,469	2.1	△ 441,788	△ 20.3		
宜野湾港整備事業特別会計	607,283	0.5	599,490	0.6	7,793	1.3		
国際物流拠点産業集積地城部地区特別会計	584,254	0.5	576,900	0.5	7,354	1.3		
産業振興基金特別会計	372,693	0.3	291,554	0.3	81,139	27.8		
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	514,791	0.4	508,722	0.5	6,069	1.2		
中城湾港マリン・タウン特別会計	5,769,803	4.9	1,884,375	1.8	3,885,428	206.2		
駐車場事業特別会計	75,013	0.1	123,891	0.1	△ 48,878	△ 39.5		
中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	605,452	0.5	510,248	0.5	95,204	18.7		
公債管理特別会計	93,070,641	78.6	84,553,490	80.1	8,517,151	10.1		
合 計	118,375,399	100.0	105,594,280	100.0	12,781,119	12.1		

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は5,132万7千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成29年度	平成28年度	比較増△減額	平成29年度	平成28年度	比較増△減額
繰入金	234	257	△ 23	44,373	56,604	△ 12,231
繰越金	43,671	205,378	△ 161,707	4,636	116,929	△ 112,293
諸収入	7,422	26,363	△ 18,941	2,318	58,465	△ 56,147
合 計	51,327	231,998	△ 180,671	51,327	231,998	△ 180,671

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は2億4,567万6千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

区 分	歳 入 予 算			歳 出 予 算		
	平成29年度	平成28年度	比較増△減額	平成29年度	平成28年度	比較増△減額
繰越金	17,094	20,473	△ 3,379	17,094	20,473	△ 3,379
諸収入	228,582	271,912	△ 43,330	228,582	271,912	△ 43,330
合 計	245,676	292,385	△ 46,709	245,676	292,385	△ 46,709

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は4億16万3千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
繰入金	75,410	184,680	△ 109,270	△ 120,000	△ 120,000	△ 120,000
諸収入	324,753	335,483	△ 10,730	520,163	520,163	△ 120,000
合 計	400,163	520,163	△ 120,000	520,163	520,163	△ 120,000

(単位：千円)

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は4億4,869万4千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
使用料及び手数料	8,059	6,354	1,705	368,665	368,665	80,029
財産収入	3,208	3,209	△ 1			
繰入金	412,375	358,511	53,864			
繰越金	1	1	0			
諸収入	251	590	△ 339			
県債	24,800	0	24,800			
合 計	448,694	368,665	80,029	368,665	368,665	80,029

(単位：千円)

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は2億4,701万7千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
繰入金	26,203	5,678	20,525	197,557	49,460	49,460
繰越金	68,036	75,452	△ 7,416	247,017	197,557	49,460
諸収入	104,978	116,427	△ 11,449			
県債	47,800	0	47,800			
合 計	247,017	197,557	49,460	247,017	197,557	49,460

(単位：千円)

(6) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道施設の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は128億7,288万7千円を計上しています。

第13表 下水道事業特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
分租金及び賃金	5,745,146	5,557,729	187,417	10,553,354	918,358	918,358
使用料及び手数料	678	630	48	1,366,175	1,367,675	18,500
国庫支出金	4,398,844	4,348,000	50,844	15,000	0	15,000
財産収入	97,913	61,127	36,786			
繰入金	966,844	927,999	38,845			
繰越金	748,125	124,308	623,817			
諸収入	137	36	101			
県債	915,200	901,200	14,000			
合 計	12,872,887	11,921,029	951,858	12,872,887	11,921,029	951,858

(単位：千円)

(7) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は3億1,272万8千円を計上しています。

第14表 所有者不明土地管理特別会計予算

区 分	歳入予算		比較増△減額		歳出予算			比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
国庫支出金	160,551	206,046	△ 45,495	土地管理業務費	192,383	235,649	△ 43,266	
財産収入	19,555	19,344	211	予備費	120,345	118,404	1,941	
繰越金	132,542	128,661	3,881					
諸収入	80	2	78					
合 計	312,728	354,053	△ 41,325	合 計	312,728	354,053	△ 41,325	

(単位：千円)

(8) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は5,193万2千円を計上しています。

第15表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

区 分	歳入予算		比較増△減額		歳出予算			比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
繰越金	36,090	34,486	1,604	農林水産業費	51,932	52,299	△ 367	
諸収入	15,842	17,813	△ 1,971					
合 計	51,932	52,299	△ 367	合 計	51,932	52,299	△ 367	

(単位：千円)

(9) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は3億9,057万8千円を計上しています。

第16表 中央卸売市場事業特別会計予算

区 分	歳入予算		比較増△減額		歳出予算			比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
使用料及び手数料	217,897	225,884	△ 7,987	中央卸売市場事業費	332,377	312,775	19,602	
繰入金	98,690	113,864	△ 15,174	公債費	58,201	98,399	△ 40,198	
繰越金	1	1	0					
諸収入	73,990	71,425	2,565					
合 計	390,578	411,174	△ 20,596	合 計	390,578	411,174	△ 20,596	

(単位：千円)

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は1,578万6千円を計上しています。

第17表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

区 分	歳入予算		比較増△減額		歳出予算			比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
繰入金	786	818	△ 32	農林水産業費	15,786	15,818	△ 32	
繰越金	10,402	6,751	3,651					
諸収入	4,598	8,249	△ 3,651					
合 計	15,786	15,818	△ 32	合 計	15,786	15,818	△ 32	

(単位：千円)

(11) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は17億3,868万1千円を計上しています。

第18表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
財産収入	705,238	743,126	92,417	67,696	△ 37,888	24,721
繰越金	1	1	1,646,264	2,112,773	0	△ 466,509
諸収入	42	42	0	0	0	0
県債	1,033,400	1,437,300	1,738,681	2,180,469	△ 403,900	△ 441,788
合 計	1,738,681	2,180,469	1,738,681	2,180,469	△ 441,788	△ 441,788

(単位：千円)

(12) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は6億728万3千円を計上しています。

第19表 宜野湾港整備事業特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
使用料及び手数料	158,076	136,875	95,507	69,421	21,201	26,086
繰入金	115,507	82,473	511,776	530,069	33,034	△ 18,293
繰越金	0	24,914	0	0	△ 24,914	△ 24,914
県債	333,700	355,228	607,283	599,490	△ 21,528	7,793
合 計	607,283	599,490	607,283	599,490	7,793	7,793

(単位：千円)

(13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は5億8,425万4千円を計上しています。

第20表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
使用料及び手数料	346,180	380,386	429,661	487,202	△ 34,206	△ 57,541
繰越金	1	1	154,593	89,698	0	64,895
諸収入	120,873	196,513	0	0	△ 75,640	0
県債	117,200	0	584,254	576,900	117,200	7,354
合 計	584,254	576,900	584,254	576,900	7,354	7,354

(単位：千円)

(14) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業等に要する経費として、本年度は3億7,269万3千円を計上しています。

第21表 産業振興基金特別会計予算

区 分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
財産収入	119,501	125,666	372,693	291,554	△ 6,165	81,139
繰入金	234,322	142,543	0	0	91,779	0
繰越金	18,870	23,345	0	0	△ 4,475	0
合 計	372,693	291,554	372,693	291,554	81,139	81,139

(単位：千円)

(15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は5億1,479万1千円を計上しています。

第22表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
使用料及び手数料	109,453	90,418	19,035	土木費	282,769	26,385
繰入金	363,331	337,048	26,283	公債費	205,637	△ 20,316
繰越金	27,693	12,456	15,237			
県債	14,300	68,800	△ 54,500			
諸収入	14	0	14			
合 計	514,791	508,722	6,069	合 計	514,791	6,069

(単位：千円)

(17) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は7,501万3千円を計上しています。

第24表 駐車場事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
繰入金	0	52,995	△ 52,995	土木費	22,990	31,470
諸収入	75,013	70,896	4,117	公債費	52,023	92,421
合 計	75,013	123,891	△ 48,878	合 計	75,013	123,891

(単位：千円)

(16) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は57億6,980万3千円を計上しています。

第23表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
使用料及び手数料	26,172	26,172	0	土木費	231,523	190,398
財産収入	0	533,222	△ 533,222	公債費	5,538,280	1,693,977
繰入金	198	103,062	△ 102,864			
繰越金	5,743,433	19,233	5,724,200			
県債	0	1,202,686	△ 1,202,686			
合 計	5,769,803	1,884,375	3,885,428	合 計	5,769,803	1,884,375

(単位：千円)

(18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は6億545万2千円を計上しています。

第25表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区 分	歳 入 予 算		歳 出 予 算		比較増△減額	比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
繰越金	88	84	4	土木費	300,000	200,000
県債	605,364	510,164	95,200	公債費	305,452	310,248
合 計	605,452	510,248	95,204	合 計	605,452	510,248

(単位：千円)

(19) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、県債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は930億7,064万1千円を計上しています。

第26表 公債管理特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
繰入金	74,970,641	70,353,490	93,070,641	84,553,490	8,517,151
県債	18,100,000	14,200,000	公債費	3,900,000	
合計	93,070,641	84,553,490	93,070,641	84,553,490	8,517,151

(単位：千円)

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16箇所の県立病院附属診療所を運営しています。

平成29年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

- (イ) 病床数 2,188床
- (ロ) 年間患者数 1,546,767人
- 入院 713,913人
- 外来 832,854人
- 病院内 773,538人
- 診療所 59,316人
- (ハ) 一日平均患者数 1,956人
- 入院 3,427人
- 外来 3,183人
- 診療所 244人
- (ニ) 主要な建設改良事業 6,967,045千円
- 新八重山病院施設整備事業

イ 予算の概要

(イ) 収益的収入及び支出

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	比	金額	比		
営業収益	52,131,190	87.6	医業費用	58,111,078	98.3	
営業外収益	7,334,762	12.3	医業外費用	819,427	1.4	
特別利益	58,747	0.1	特別損失	189,234	0.3	
			予備費	10,000	0.0	
合計	59,524,699	100.0	合計	59,129,739	100.0	

(単位：千円、%)

(イ) 資本的収入及び支出

科目	収入		支出		構成比	構成比
	金額	比	金額	比		
企業債	7,254,000	69.6	建設改良費	9,023,771	74.4	
他会計負担金	1,569,694	15.1	企業債償還金	2,515,427	20.7	
国庫補助金	1,597,938	15.3	他会計借入金償還金	600,003	4.9	
			無形固定資産	1	0.0	
			国庫補助返還金	1	0.0	
合計	10,421,632	100.0	合計	12,139,203	100.0	

(単位：千円、%)

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。
平成29年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成29年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	24箇所	那覇市ほか22市町村及び1企業団 (栗国村、渡名喜村の追加)
	(2) 当年度総給水量	153,354千m ³	
	(3) 一日平均給水量	420千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	5,822,133千円	
	(2) 北谷浄水場施設整備事業	2,725,365千円	
	(3) 水道広域化施設整備事業	1,428,752千円	
	計	9,976,250千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額300億8,905万4千円で、前年度当初予定額293億2,073万2千円に比較すると、2.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益において長期前受金戻入の増が見込まれること等によるものです。

(4) 収益的支出

水道事業費用は、総額300億3,761万4千円で、前年度当初予定額293億1,541万9千円に比較すると、2.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の増等が見込まれることによるものです。

収入

款	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	30,089,054	100.0	29,320,732	100.0	768,322	2.6
営業収益	17,009,660	56.5	16,709,423	57.0	300,237	1.8
営業外収益	12,982,126	43.2	12,339,319	42.1	642,807	5.2
特別利益	97,268	0.3	271,990	0.9	△ 174,722	△ 64.2

支出

款	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	30,037,614	100.0	29,315,419	100.0	722,195	2.5
営業費用	28,238,278	94.0	27,160,358	92.6	1,077,920	4.0
営業外費用	1,719,793	5.7	1,773,746	6.1	△ 53,953	△ 3.0
特別損失	74,543	0.3	376,315	1.3	△ 301,772	△ 80.2
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額120億4,809万6千円で、前年度当初予定額145億619万7千円に比較すると、16.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減等が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額170億3,329万4千円で、前年度当初予定額194億3,067万9千円に比較すると、12.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

款	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	12,048,096	100.0	14,506,197	100.0	△ 2,458,101	△ 16.9
企業債	2,600,000	21.6	3,069,000	21.2	△ 469,000	△ 15.3
国庫補助金	8,981,413	74.5	10,200,735	70.3	△ 1,219,322	△ 12.0
他会計補助金	430,283	3.6	562,022	3.9	△ 131,739	△ 23.4
固定資産売却代金	36,400	0.3	674,440	4.6	△ 638,040	△ 94.6

款	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	17,033,294	100.0	19,430,679	100.0	△ 2,397,385	△ 12.3
建設改良費	12,778,961	75.0	14,978,629	77.1	△ 2,199,668	△ 14.7
企業債償還金	4,218,581	24.8	4,119,155	21.2	99,426	2.4
国庫補助金返還金	35,752	0.2	32,895	0.2	2,857	8.7
投資	0	0.0	300,000	1.5	△ 300,000	皆減

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

平成29年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	平成29年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象	99事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,693千m ³	
	(3) 一日平均給水量	21千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 久志浄水場施設整備事業	37,130千円	
	(2) 瀧水施設整備事業	32,949千円	
	計	70,079千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億9,481万6千円で、前年度当初予定額6億8,883万円に比較すると、0.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の増等が見込まれることによるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億9,473万2千円で、前年度当初予定額6億8,875万3千円に比較すると、0.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の増が見込まれることによるものです。

収入

款 項	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	694,816	100.0	688,830	100.0	5,986	0.9
営業収益	301,630	43.4	303,100	44.0	△ 1,470	△ 0.5
営業外収益	393,185	56.6	385,729	56.0	7,456	1.9
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

款 項	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	694,732	100.0	688,753	100.0	5,979	0.9
営業費用	677,222	97.5	670,066	97.3	7,156	1.1
営業外費用	17,009	2.4	18,186	2.6	△ 1,177	△ 6.5
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額1億1,342万4千円で、前年度当初予定額1億67万5千円に比較すると、12.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額1億2,887万5千円で、前年度当初予定額1億6,316万6千円に比較すると、21.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、投資の減が見込まれることによるものです。

収入

款 項	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	113,424	100.0	100,675	100.0	12,749	12.7
国庫補助金	47,357	41.7	33,654	33.5	13,703	40.7
他会計補助金	16,092	14.2	17,148	17.0	△ 1,056	△ 6.2
投資償還金	49,975	44.1	49,873	49.5	102	0.2

支出

款 項	平成29年度		平成28年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	128,875	100.0	163,166	100.0	△ 34,291	△ 21.0
建設改良費	81,154	63.0	61,153	37.5	20,001	32.7
企業償還金	47,720	37.0	52,012	31.9	△ 4,292	△ 8.3
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資	0	0.0	50,000	30.6	△ 50,000	皆減

8 平成28年度予算の補正概要

平成28年度的一般会計予算は、当初7,541億5,600万円となっており、6月補正で5,200万円、9月補正で69億8,887万1千円、11月補正で57億846万5千円を追加、2月補正で76億1,414万9千円を減額し、最終予算額は7,592億9,118万7千円となっています。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 平成28年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正		
(自主財源)		52,000	2,655,306	283,448	236,954,950	31.2
県	236,702,214					
地方消費税清算金	117,346,000				120,918,349	15.9
市町村たばこ税県交付金	46,958,016				42,067,016	5.5
分担金及び負担金	209,436				0	0.0
使用料及び手数料	864,192				25,713	0.1
財産収入	15,033,862				4,449	2.0
寄附収入	2,301,769				266,611	0.3
繰入金	56,311		10,000		33,910	0.0
繰越収	27,356,785		769,923	164,133	25,312,878	3.3
諸	1	52,000	1,785,383		3,674,769	0.5
(依存財源)						
地方譲与税	26,575,842		109,315		26,385,121	3.5
地方特例交付金	517,453,786		4,333,565	5,425,017	522,336,237	68.8
地方交付税	19,950,938				19,464,655	2.6
地方特別交付金	258,490		243,700	978,927	281,518	0.0
交通安全対策特別交付金	206,550,000				210,239,064	27.7
国庫支出金	356,900				356,900	0.0
県債	232,713,358			4,162,390	235,213,000	31.0
合計	57,624,100	52,000	6,988,871	5,708,465	759,291,187	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 平成28年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	補正の状況				最終予算額	構成比
		6月補正	9月補正	11月補正	2月補正		
（一般財源）							
県	455,546,500	52,000	2,029,083	988,927	1,466,049	460,082,559	60.6
地方消費税清算金	117,346,000				3,572,349	120,918,349	15.9
地方消費税	46,958,016				△ 4,891,000	42,067,016	5.5
市町村たばこ税交付金	19,950,938				△ 486,283	19,464,655	2.6
地方特例交付金	209,436				△ 209,436	0	0.0
地方交付税	258,490				23,028	281,518	0.0
地方交付税	206,550,000		243,700	978,927	2,466,437	210,239,064	27.7
負担金及び負担金	0				39,231	39,231	0.0
交通安全対策特別交付金	356,900					356,900	0.0
使用材料及び手数料	653,707				88,263	741,970	0.1
財産収入	538,299				54,129	592,428	0.1
寄附金	56,311			10,000	33,910	100,221	0.0
繰入金	16,585,459				△ 15,697	16,569,762	2.2
繰越金	1	52,000	1,785,383		1,837,385	3,674,769	0.5
諸収入	17,482,943				1,233	17,484,176	2.3
債	28,600,000				△ 1,047,500	27,552,500	3.6
（特定財源）							
県	298,609,500		4,959,788	4,719,538	△ 9,080,198	299,208,628	39.4
分担金及び負担金	864,192				△ 13,518	850,674	0.1
使用材料及び手数料	14,380,155				△ 83,814	14,296,341	1.9
国庫支出金	232,713,358		△ 339,235	4,162,390	△ 1,323,513	235,213,000	31.0
財産収入	1,763,470				212,482	1,975,952	0.3
繰入金	10,771,326		769,923	164,133	△ 2,962,266	8,743,116	1.2
諸収入	9,092,899		100,000	109,315	△ 401,269	8,900,945	1.2
県	29,024,100		4,429,100	283,700	△ 4,508,300	29,228,600	3.8
合計	754,156,000	52,000	6,988,871	5,708,465	△ 7,614,149	759,291,187	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 平成28年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	補正計		
1 議 会 費	1,450,874	0.2				△ 36,332	△ 36,332	1,414,542	0.2
2 総 務 費	75,358,042	10.0	283,316	1,070,776		△ 1,926,392	△ 572,300	74,785,742	9.8
3 民 生 費	106,282,635	14.1	468,970	928,072		919,323	2,316,365	108,599,000	14.3
4 衛 生 費	33,280,258	4.4	829,819	371,692		△ 58,076	1,195,435	34,475,693	4.5
5 労 働 費	3,928,363	0.5		6,976		△ 115,013	△ 108,037	3,820,326	0.5
6 農 林 水 産 業 費	59,471,941	7.9	2,635,842	1,565,947		△ 886,596	3,315,193	62,787,134	8.3
7 商 工 費	44,433,620	5.9	858,271	△ 827,299		△ 233,179	△ 202,207	44,231,413	5.8
8 土 木 費	106,301,162	14.1	1,845,696	2,208,520		△ 1,372,676	2,681,540	108,982,702	14.4
9 警 察 費	33,067,707	4.4		219,658		△ 462,162	△ 242,504	32,825,203	4.3
10 教 育 費	163,722,203	21.7	66,957	103,012		△ 2,431,656	△ 2,261,687	161,460,516	21.3
11 災 害 復 旧 費	3,398,866	0.5		61,111		△ 2,217,605	△ 2,156,494	1,242,372	0.2
12 公 債 費	70,391,251	9.3				△ 1,100,000	△ 1,100,000	69,291,251	9.1
13 諸 支 出 金	52,869,078	7.0				2,306,215	2,306,215	55,175,293	7.3
14 予 備 費	200,000	0.0					0	200,000	0.0
合 計	754,156,000	100.0	52,000	6,988,871	5,708,465	△ 7,614,149	5,135,187	759,291,187	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 平成28年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	補正計		
義務的経費	294,558,159	39.1		47,389	658,746	△ 2,804,123	△ 2,097,988	292,460,171	38.5
人件費	193,477,943	25.7		661	237,313	△ 2,008,321	△ 1,770,347	191,707,596	25.2
扶助費	30,708,150	4.1		46,728	421,433	304,198	772,359	31,480,509	4.1
公債費	70,372,066	9.3				△ 1,100,000	△ 1,100,000	69,272,066	9.1
投資的経費	179,789,132	23.8	52,000	3,756,727	4,119,496	△ 6,858,861	1,069,362	180,858,494	23.8
普通建設事業費	176,328,064	23.4	52,000	3,756,727	4,025,385	△ 4,641,256	3,192,856	179,520,920	23.6
補助事業費	159,119,740	21.1		3,741,709	3,985,791	△ 1,901,504	5,825,996	164,945,736	21.7
国庫直轄事業費	0	0.0			10,000		10,000	10,000	0.0
単独事業費	17,208,324	2.3	52,000	15,018	29,594	△ 2,739,752	△ 2,643,140	14,565,184	1.9
災害復旧事業費	3,369,791	0.4			61,111	△ 2,217,605	△ 2,156,494	1,213,297	0.2
補助事業費	3,076,514	0.4			61,111	△ 2,396,748	△ 2,335,637	740,877	0.1
単独事業費	293,277	0.0				179,143	179,143	472,420	0.1
受託事業費	91,277	0.0			33,000		33,000	124,277	0.0
その他の経費	279,808,709	37.1		3,184,755	930,223	2,048,835	6,163,813	285,972,522	37.7
物件費	49,699,416	6.6		1,366,140	152,145	△ 761,717	756,568	50,455,984	6.6
維持補修費	3,422,003	0.5		195,123	7,403		202,526	3,624,529	0.5
補助費等	208,963,193	27.7		591,218	770,675	△ 6,243,375	△ 4,881,482	204,081,711	26.9
投資及び出資金	151,300	0.0					0	151,300	0.0
積立金	2,897,028	0.4		482,674		9,226,422	9,709,096	12,606,124	1.7
繰出金	2,071,609	0.3		549,600		△ 9,395	540,205	2,611,814	0.3
貸付金	12,404,160	1.6				△ 163,100	△ 163,100	12,241,060	1.6
予備費	200,000	0.0					0	200,000	0.0
合計	754,156,000	100.0	52,000	6,988,871	5,708,465	△ 7,614,149	5,135,187	759,291,187	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほか、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施してまいります。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 平成28年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況			最終予算額	構成比
			9月補正	11月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	231,998	0.2			△ 18,967	213,031	0.2
小規模企業等設備導入資金特別会計	292,385	0.3				292,385	0.3
中小企業振興資金特別会計	520,163	0.5			△ 290,000	230,163	0.2
下地島空港特別会計	368,665	0.3				368,665	0.4
母子寡婦福祉資金特別会計	197,557	0.2		12,677		210,234	0.2
下水道事業特別会計	11,921,029	11.3	33,000	350,420	△ 51,595	12,252,854	11.7
所有者不明土地管理特別会計	354,053	0.3				354,053	0.3
沿岸漁業改善資金特別会計	52,299	0.1			△ 50,570	1,729	0.0
中央卸売市場事業特別会計	411,174	0.4				411,174	0.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,818	0.0				15,818	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,180,469	2.1			△ 57,831	2,122,638	2.0
宜野湾港整備事業特別会計	599,490	0.6	159,300			758,790	0.7
国際物流拠点産業集積地域域那覇覇地区特別会計	576,900	0.5			△ 25,402	551,498	0.5
産業振興基金特別会計	291,554	0.3			△ 33,110	258,444	0.2
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	508,722	0.5				508,722	0.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,884,375	1.8	527,700		△ 55,683	2,356,392	2.2
駐車場事業特別会計	123,891	0.1				123,891	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	510,248	0.5				510,248	0.5
公債管理特別会計	84,553,490	80.1			△ 1,100,000	83,453,490	79.5
合 計	105,594,280	100.0	720,000	363,097	△ 1,683,158	104,994,219	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に芯分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成28年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成28年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、平成27年度末に比べ4.3パーセント減少し、額にして677,018,098千円の現在高となり、そのうち93.3パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その47.2パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成28年度は4日間の借入れで最高43億円の一時借入れを行いました。なお、平成29年3月31日現在高は0円です。

第32表 平成28年度末の会計別現在高

会計別	平成27年度末 現在高	平成28年度中借入額			平成28年度中 償還額	平成28年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 一般 会 計	659,188,967	8,482,800	42,375,400	50,858,200	78,117,517	△ 4.1	93.3	
農業改良資金特別会計	208,737	0	0	0	116,929	△ 56.0	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,940,004	0	0	0	214,731	△ 7.3	0.4	
中央卸売市場事業特別会計	445,727	0	49,000	49,000	85,630	△ 8.2	0.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	641,679	0	0	0	0	0.0	0.1	
下水道事業特別会計	21,110,287	263,000	716,200	979,200	947,070	0.2	3.1	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	8,181,114	0	1,232,900	1,232,900	2,026,275	△ 9.7	1.1	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,912,848	69,100	48,700	117,800	196,658	△ 4.1	0.3	
宜野湾港整備事業特別会計	2,794,478	0	355,228	355,228	496,930	△ 5.1	0.4	
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	314,164	0	73,500	73,500	165,056	△ 29.1	0.0	
中城湾港マリリン・タウン特別会計	7,869,126	0	87,000	87,000	1,632,361	△ 19.6	0.9	
駐車場事業特別会計	187,521	0	0	0	89,745	△ 47.9	0.0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,494,892	50,000	313,064	363,064	298,436	4.3	0.2	
特 別 会 計 合 計	48,100,577	382,100	2,875,592	3,257,692	6,269,821	△ 6.3	6.7	
合 計	707,289,544	8,864,900	45,250,992	54,115,892	84,387,338	△ 4.3	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成28年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（142億円）及び償還額を含む。

第33表 平成28年度末の借入先別現在高（一般会計十特別会計）

（単位：千円、％）

借入先別	平成27年度末 現在高	平成28年度中借入額			平成28年度中 償還額	平成28年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政融資	280,004,351	3,808,100	7,381,100	11,189,200	23,050,025	268,143,526	△ 4.2	39.6
郵貯・簡保	60,981,389	0	0	0	9,710,058	51,271,331	△ 15.9	7.6
地方公共団体金融機構	68,346,830	267,800	1,154,600	1,422,400	3,302,029	66,467,201	△ 2.8	9.8
市中銀行	243,259,845	4,789,000	34,931,892	39,720,892	41,658,542	241,322,195	△ 0.8	35.6
共済組合	23,500	0	0	0	21,100	2,400	△ 89.8	0.0
その他の金融機関	46,883,209	0	1,783,400	1,783,400	6,313,925	42,352,684	△ 9.7	6.3
国の予算等貸付	7,790,420	0	0	0	331,659	7,458,761	△ 4.3	1.1
合計	707,289,544	8,864,900	45,250,992	54,115,892	84,387,338	677,018,098	△ 4.3	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 平成28年度の予算執行状況

平成29年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率73.4パーセント、支出率79.1パーセント、特別会計において収入率40.9パーセント、支出率95.0パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成28年度 予算現額	3月末現在		
		調定額	率%	収入額 率%
県	120,918,349	124,082,465	102.6	118,315,716 97.8
地方消費税清算金	42,067,016	42,065,597	100.0	42,065,597 100.0
地方譲与税	19,464,655	19,501,825	100.2	19,501,825 100.2
市町村たばこ税県交付金	0	0		0 0
地方特例交付金	281,518	281,518	100.0	281,518 100.0
地方交付税	210,239,064	210,239,133	100.0	210,239,133 100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	388,811	108.9	388,811 108.9
分担金及び負担金	889,905	964,941	108.4	402,631 45.2
使用料及び手数料	15,038,311	10,337,410	68.7	10,137,497 67.4
国庫支出金	296,955,173	271,833,455	91.5	135,698,299 45.7
財産収入	2,568,380	3,081,764	120.0	3,022,599 117.7
寄附金	100,221	100,935	100.7	100,120 99.9
繰入金	25,312,878	1,160,373	4.6	1,086,270 4.3
繰越金	17,086,730	17,086,730	100.0	17,086,730 100.0
諸収入	29,860,422	27,849,340	93.3	53,207,728 178.2
県債	66,077,800	10,705,000	16.2	10,705,000 16.2
合 計	847,217,322	739,679,297	87.3	622,239,473 73.4

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 平成28年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(総括表)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議 会 費	1,414,542	1,405,636	8,906	62,278	1,374,482	97.2	70,122	1,364,675	96.5
総 務 費	84,543,738	84,486,753	56,985	323,168	78,450,947	92.8	26,778,907	67,196,225	79.5
民 生 費	114,485,331	114,473,970	11,361	19,084,760	111,370,314	97.3	21,967,742	95,844,244	83.7
衛 生 費	37,113,644	37,081,767	31,877	2,162,009	35,403,828	95.4	3,131,428	29,065,191	78.3
労 働 費	3,857,632	3,855,149	2,483	69,048	3,399,069	88.1	157,635	3,010,608	78.0
農 林 水 産 業 費	73,311,102	73,260,536	50,566	3,562,443	69,032,296	94.2	11,743,705	44,752,694	61.0
商 工 費	50,154,999	50,133,875	21,124	1,484,330	46,777,845	93.3	5,479,430	40,325,569	80.4
土 木 費	155,294,276	155,274,581	19,695	11,179,659	138,137,221	89.0	32,295,090	93,701,172	60.3
警 察 費	32,922,098	32,918,648	3,450	1,798,683	30,521,172	92.7	2,263,493	29,695,006	90.2
教 育 費	166,431,332	166,397,796	33,536	8,959,940	152,218,664	91.5	12,180,217	147,770,643	88.8
災 害 復 旧 費	3,091,380	3,091,380	0	△ 5,318	2,121,645	68.6	80,892	1,267,505	41.0
公 債 費	69,291,251	69,290,126	1,125	69,193,966	69,207,334	99.9	69,194,064	69,207,236	99.9
諸 支 出 金	55,175,293	55,175,293	0	23,329,269	46,900,028	85.0	23,329,269	46,900,028	85.0
予 備 費	130,703	0	130,703	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	847,217,322	846,845,511	371,811	141,204,234	784,914,846	92.6	208,671,993	670,100,796	79.1

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 平成28年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議	1,414,542	1,405,636	8,906	62,278	1,374,482	97.2	70,122	1,364,675	96.5
総務	74,814,562	74,757,577	56,985	1,621,860	69,842,846	93.4	22,118,393	59,623,546	79.7
民生	108,614,637	108,603,276	11,361	19,177,959	105,660,369	97.3	21,617,579	91,974,969	84.7
衛生	34,494,061	34,462,184	31,877	2,162,261	32,930,296	95.5	3,004,996	26,676,061	77.3
労働	3,820,326	3,817,843	2,483	69,048	3,361,763	88.0	157,635	2,973,302	77.8
農林水産業	62,787,134	62,736,568	50,566	3,388,243	58,919,315	93.8	9,292,072	35,461,432	56.5
商工	44,231,413	44,210,289	21,124	908,615	41,132,826	93.0	4,355,678	35,102,708	79.4
土木	108,989,174	108,969,479	19,695	10,512,567	93,974,872	86.2	19,582,917	55,793,606	51.2
警察	32,825,203	32,821,753	3,450	1,798,683	30,426,326	92.7	2,263,493	29,600,160	90.2
教育	161,460,516	161,426,980	33,536	8,935,794	147,612,159	91.4	11,946,065	144,227,318	89.3
災害復旧	1,242,372	1,242,372	0	53,766	661,467	53.2	42,422	367,010	29.5
公債	69,291,251	69,290,126	1,125	69,193,966	69,207,334	99.9	69,194,064	69,207,236	99.9
諸支出金	55,175,293	55,175,293	0	23,329,269	46,900,028	85.0	23,329,269	46,900,028	85.0
予備費	130,703	0	130,703	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	759,291,187	758,919,376	371,811	141,214,309	702,004,083	92.5	186,974,705	599,272,051	78.9

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 平成28年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
(明 許 繰 越)	83,659,938	83,659,938	0	△ 507,988	78,715,726	94.1	21,141,383	67,073,592	80.2
総務費	9,729,176	9,729,176	0	△ 1,298,692	8,608,101	88.5	4,660,514	7,572,679	77.8
民生費	5,870,694	5,870,694	0	△ 93,199	5,709,945	97.3	350,163	3,869,275	65.9
衛生費	2,617,310	2,617,310	0	△ 252	2,471,259	94.4	126,432	2,386,857	91.2
労働費	37,306	37,306	0	0	37,306	100.0	0	37,306	100.0
農林水産業費	10,365,916	10,365,916	0	174,200	9,954,929	96.0	2,451,633	9,133,210	88.1
商工費	2,900,484	2,900,484	0	19,809	2,622,318	90.4	567,846	2,200,160	75.9
土木費	45,716,797	45,716,797	0	667,092	43,574,044	95.3	12,712,172	37,619,260	82.3
警察費	96,895	96,895	0	0	94,846	97.9	0	94,846	97.9
教育費	4,970,816	4,970,816	0	24,145	4,606,505	92.7	234,152	3,543,325	71.3
災害復旧費	1,354,544	1,354,544	0	△ 1,091	1,036,473	76.5	38,470	616,673	45.5
(事 故 繰 越)	4,266,196	4,266,196	0	497,912	4,195,037	98.3	555,905	3,755,154	88.0
衛生費	2,273	2,273	0	0	2,273	100.0	0	2,273	100.0
農林水産業費	158,052	158,052	0	0	158,052	100.0	0	158,052	100.0
商工費	3,023,101	3,023,101	0	555,905	3,022,701	100.0	555,905	3,022,701	100.0
土木費	588,305	588,305	0	0	588,305	100.0	0	288,305	49.0
災害復旧費	494,464	494,464	0	△ 57,993	423,705	85.7	0	283,822	57.4
合 計	87,926,134	87,926,134	0	△ 10,076	82,910,763	94.3	21,697,288	70,828,746	80.6

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成28年度 予算現額	3月末日現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	213,031	768,590	360.8	298,852	140.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計	292,385	5,287,898	1808.5	1,556,457	532.3
中小企業振興資金特別会計	230,163	1,055,525	458.6	1,055,525	458.6
下地島空港特別会計	388,665	380,093	97.8	44,840	11.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234	412,083	196.0	281,235	133.8
下水道事業特別会計	14,299,927	14,253,920	99.7	11,785,993	82.4
所有者不明土地管理特別会計	354,053	389,928	110.1	170,246	48.1
沿岸漁業改善資金特別会計	1,729	578,002	33429.8	531,569	30744.3
中央卸売市場事業特別会計	490,064	464,594	94.8	308,955	63.0
林業・木材産業改善資金特別会計	15,818	114,968	726.8	76,177	481.6
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,122,638	4,043,510	190.5	3,845,129	181.1
宜野湾港整備事業特別会計	758,790	516,838	68.1	497,397	65.6
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	551,498	641,746	116.4	583,178	105.7
産業振興基金特別会計	258,444	166,071	64.3	166,071	64.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	855,290	755,593	88.3	627,150	73.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,363,992	7,662,131	324.1	7,654,833	323.8
駐車場事業特別会計	123,891	118,301	95.5	118,301	95.5
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	560,248	204,733	36.5	204,733	36.5
公債管理特別会計	83,453,490	83,393,702	99.9	14,200,000	17.0
合 計	107,544,350	121,208,227	112.7	44,006,642	40.9

(注) 繰越分を含む。
(注) 四捨五入の關係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 平成28年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
農業改良資金特別会計	213,031	213,031	0	200	206,615	97.0	200	206,615	97.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	292,385	292,385	0	21,068	232,335	79.5	21,158	232,244	79.4
中小企業振興資金特別会計	230,163	230,163	0	47	230,098	100.0	47	230,098	100.0
下地島空港特別会計	388,665	388,665	0	57,764	369,504	95.1	19,837	288,496	74.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234	210,234	0	31,218	171,162	81.4	31,724	167,333	79.6
下水道事業特別会計	14,299,927	14,299,927	0	1,283,418	13,193,718	92.3	1,816,722	10,894,049	76.2
所有者不明土地管理特別会計	354,053	235,649	118,404	1,184	213,221	60.2	95,325	123,022	34.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,729	1,729	0	0	465	26.9	0	465	26.9
中央卸売市場事業特別会計	490,064	490,064	0	43,291	465,249	94.9	115,119	457,923	93.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,818	15,818	0	0	464	2.9	0	464	2.9
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,122,638	2,122,638	0	1,692,708	2,119,171	99.8	1,694,977	2,118,811	99.8
宜野湾港整備事業特別会計	758,790	758,790	0	329,473	751,348	99.0	328,488	594,303	78.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	551,498	551,498	0	223,710	511,790	92.8	239,559	511,790	92.8
産業振興基金特別会計	258,444	258,444	0	△ 12,441	224,994	87.1	10,602	141,726	54.8
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	855,290	855,290	0	105,288	792,878	92.7	109,896	641,866	75.0
中城湾港マリリン・タウン特別会計	2,363,992	2,363,992	0	1,384,114	2,250,637	95.2	1,382,144	1,753,600	74.2
駐車場事業特別会計	123,891	123,891	0	47,672	118,298	95.5	48,977	99,938	80.7
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	560,248	560,248	0	414,116	526,625	94.0	272,776	354,357	63.3
公債管理特別会計	83,453,490	83,453,490	0	46,642,975	83,393,702	99.9	46,642,975	83,393,702	99.9
合 計	107,544,350	107,425,946	118,404	52,265,805	105,772,274	98.4	52,830,526	102,210,802	95.0

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 平成28年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
農業改良資金特別会計	213,031	213,031	0	200	206,615	97.0	200	206,615	97.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	292,385	292,385	0	21,068	232,335	79.5	21,158	232,244	79.4
中小企業振興資金特別会計	230,163	230,163	0	47	230,098	100.0	47	230,098	100.0
下地島空港特別会計	368,665	368,665	0	57,764	349,738	94.9	19,837	268,729	72.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234	210,234	0	31,218	171,162	81.4	31,724	167,333	79.6
下水道事業特別会計	12,252,854	12,252,854	0	1,283,418	11,157,350	91.1	1,722,145	9,020,805	73.6
所有者不明土地管理特別会計	354,053	235,649	118,404	1,184	213,221	60.2	95,325	123,022	34.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,729	1,729	0	0	465	26.9	0	465	26.9
中央卸売市場事業特別会計	411,174	411,174	0	42,049	391,649	95.3	71,770	384,323	93.5
林業・木材産業改善資金特別会計	15,818	15,818	0	0	464	2.9	0	464	2.9
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,122,638	2,122,638	0	1,692,708	2,119,171	99.8	1,694,977	2,118,811	99.8
宜野湾港整備事業特別会計	758,790	758,790	0	329,473	751,348	99.0	328,488	594,303	78.3
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	551,498	551,498	0	223,710	511,790	92.8	239,559	511,790	92.8
産業振興基金特別会計	258,444	258,444	0	△ 12,441	224,994	87.1	10,602	141,726	54.8
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	508,722	508,722	0	86,948	446,443	87.8	87,763	314,369	61.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,356,392	2,356,392	0	1,384,114	2,243,037	95.2	1,382,144	1,746,000	74.1
駐車場事業特別会計	123,891	123,891	0	47,672	118,298	95.5	48,977	99,938	80.7
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	510,248	510,248	0	405,048	476,625	93.4	252,816	313,425	61.4
公債管理特別会計	83,453,490	83,453,490	0	46,642,975	83,393,702	99.9	46,642,975	83,393,702	99.9
合 計	104,994,219	104,875,815	118,404	52,237,155	103,238,505	98.3	52,650,507	99,868,162	95.1

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 平成28年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	20,000	20,000	0	0	19,766	98.8	0	19,766	98.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業特別会計	2,047,073	2,047,073	0	0	2,036,368	99.5	94,577	1,873,244	91.5
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	78,890	78,890	0	1,242	73,600	93.3	43,349	73,600	93.3
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	346,568	346,568	0	18,340	346,435	100.0	22,133	327,497	94.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	7,600	7,600	0	0	7,600	100.0	0	7,600	100.0
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	50,000	50,000	0	9,068	50,000	100.0	19,960	40,932	81.9
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,550,131	2,550,131	0	28,650	2,533,769	99.4	180,019	2,342,639	91.9

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成28年度下半期の公営企業等の業務状況

(1) 沖繩県病院事業の業務状況

平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16箇所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、北部病院における自動火災報知設備更新工事及び精和病院における本館空調設備更新工事が28年度末までに完了しています。

また、八重山病院における新八重山病院施設整備事業は平成29年度完了予定です。なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成28年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1 県立北部病院 自動火災報知設備更新工事	81,000,000	平成28年12月7日	平成29年3月17日
2 県立精和病院 本館空調設備更新工事	5,292,000	平成28年12月27日	平成29年3月29日
3 県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業 (改定契約、建築1～4工区)	580,927,710	平成29年1月31日	平成30年3月30日

(単位：円)

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は325,427人で、1日平均入院患者数1,788人、病床利用率は81.7パーセントとなっています。

また外来患者延数は385,795人（病院356,105人、診療所29,690人）で、1日平均外来患者数3,214人（病院2,967人、診療所247人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院182日	外来120日	計	
北部病院	39,998	56,641	96,639	220	472	692	67.2
本病院	39,998	51,524	91,522	220	429	649	
診療所	—	5,117	5,117	—	43	43	
中部病院	93,947	100,715	194,662	516	839	1,355	93.9
本病院	93,947	99,515	193,462	516	829	1,345	
診療所	—	1,200	1,200	—	10	10	
精神医療センター ・こども医療センター	73,875	88,952	162,827	406	741	1,147	93.5
本病院	73,875	75,459	149,334	406	629	1,035	
診療所	—	13,493	13,493	—	112	112	
宮古病院	42,547	65,825	108,372	234	548	782	84.4
本病院	42,547	63,046	105,593	234	525	759	
診療所	—	2,779	2,779	—	23	23	
八重山病院	37,297	59,276	96,573	205	494	699	58.6
本病院	37,297	52,175	89,472	205	435	640	
診療所	—	7,101	7,101	—	59	59	
精和病院	37,763	14,386	52,149	207	120	327	83.0
本病院	37,763	14,386	52,149	207	120	327	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	325,427	385,795	711,222	1,788	3,214	5,002	81.7
本病院	325,427	356,105	681,532	1,788	2,967	4,755	
診療所	—	29,690	29,690	—	247	247	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成29年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

年度	職種	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
平成27年度		340	60	73	106	125	1,742	8	17	157	36	2,664
平成28年度		347	61	70	118	144	1,739	5	17	157	35	2,693
増減		7	1	△3	12	19	△3	△3	0	0	△1	29

(単位：人)

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益262億780万9千円に対し、総費用は284億4,327万6千円となり、差引22億3,546万7千円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越利益13億5,949万7千円を差し引いた8億7,597万円の欠損金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (H28下半期)

区分	(a) 収益		(b) 費用		差引		患者一人一日当り	
	千円	千円	千円	千円	(a)-(b)	千円	千円	円
医業収益	2,721,051	402,714	3,123,765	3,133,720	△ 9,955	32,324	32,427	△ 108
医業外収益	7,840,548	874,708	8,715,256	9,126,173	△ 410,917	44,771	46,882	△ 2,111
医療センター	6,520,583	907,458	7,427,041	8,206,026	△ 788,985	45,674	50,397	△ 4,723
宮古	2,488,115	653,215	3,141,330	3,396,633	△ 255,303	28,987	31,342	△ 2,355
八重山	2,221,497	570,598	2,792,095	2,904,705	△ 112,310	28,915	30,078	△ 1,163
精神	766,664	332,612	1,099,276	1,306,362	△ 207,086	21,080	25,051	△ 3,971
県立病院課	0	△ 101,254	△ 101,254	369,657	△ 470,911	-	-	-
計	22,567,458	3,640,351	26,207,809	28,443,276	△ 2,235,467	36,849	39,982	△ 3,133

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。

2 医業外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H28下半期)

企業	収入		支出	
	債	金	設	費
他	2,151,900,000	3,180,669,762	建	3,180,669,762
会	1,830,947,000	1,368,734,947	設	1,368,734,947
計	1,487,187,000	400,000,000	業	400,000,000
庫	0	0	債	0
補	5,470,034,000	4,949,404,709	金	4,949,404,709
付			入	
計			支	

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

種類	既借入済額	平成28年度 同意額	平成28年度 借入済額(再掲)	(単位:円)	
				償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(474,963,310)	18,404,646,494
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(8,841,281)	266,173,859
地方公営企業等金融機構	13,159,400,000	6,076,600,000	2,817,300,000	4,429,326,677	8,730,073,323
その他	19,676,700,000	0	0	(761,607,136)	2,458,771,824
計	97,295,566,200	6,076,600,000	2,817,300,000	67,435,900,700	29,859,665,500

(注) 償還済額中()は内書で、平成28年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	(単位:円)	
		借入額	未償還額
	0	0	0

(4) 経理の内容

平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成28年度 沖繩県病院事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：千円	
支出の部	収入の部
医業費用	医業収益
51,756,088	46,117,158
医業外費用	医業外収益
2,041,875	6,940,846
特別損失	特別利益
243,746	107,735
支出合計	
54,041,709	
当期純損失	
△ 875,970	
合計	合計
53,165,739	53,165,739

平成28年度 沖繩県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位：千円	
資産の部 (資産の部)	負債・資本の部 (負債の部)
固定資産	固定負債
39,727,547	30,920,062
流動資産	流動負債
17,438,410	9,104,625
	繰延収益
	14,048,571
	負債合計
	54,073,258
	(資本の部)
	資本金
	1,878,585
	剰余金
	1,214,114
	資本合計
	3,092,699
資産合計	負債資本合計
57,165,957	57,165,957

(2) 沖繩県水道事業の業務状況
平成28年度下半期(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成28年度下半期の給水対象者は那覇市ほか20市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成28年度下半期の給水量は次のとおりです。

区分	平成28年度			平成29年度			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	12,808	12,322	12,384	12,922	11,635	12,529	74,600

(単位：千㎡)

(4) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖繩振興公共投資交付金を得て、水資源の確保、水道用水供給施設の拡張整備、及び老朽化施設の更新を進めています。

水道用水供給施設整備としては、北谷浄水場施設整備工事、名護浄水場施設整備工事、導送水施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主な工事
導送取水施設整備事業	石川～上間送水管布設工事(池原工区)その他
北谷浄水場施設整備事業	北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事(その1)
名護浄水場施設整備事業	名護浄水場受変電設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成28年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水道事業収益	29,320,732	(20,550,345)	94,882
営業収益	16,709,423	(8,241,359)	△ 52,719
営業外収益	12,339,319	(12,259,771)	△ 7,018
特別利益	271,990	(49,215)	117,371
		117,371	154,619

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水道事業費用	29,570,001	(22,383,110)	1,401,039
営業費用	27,308,581	(20,978,320)	1,286,273
営業外費用	1,877,228	(1,132,570)	2,956
特別損失	379,192	1,874,272	106,810
予備費	5,000	(272,220)	5,000
		272,382	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分254,582千円を含む。

3 次年度への繰越額は、37,139千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資本的収入	17,159,453	(14,630,047)	2,315,650
企業債	3,636,000	14,843,803	(3,143,000)
国庫補助金	12,286,991	3,143,000	493,000
他会計補助金	562,022	(10,476,166)	1,810,825
固定資産売却代金	674,440	10,476,166	(332,155)
その他資本的収入	0	545,911	16,111
		(676,015)	△ 1,575
		676,015	△ 2,711
		2,711	△ 2,711

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,379,569千円を含む。

3 次年度への繰越額は、2,303,825千円である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資本的支出	22,380,386	(4,782,666)	318,065
建設改良費	17,928,336	19,642,496	(2,677,317)
企業債償還金	4,119,155	15,194,359	314,152
国庫補助金返還金	32,895	(2,076,366)	1
投資	300,000	4,119,154	(28,983)
		28,983	3,912
		(0)	0
		300,000	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,584,790千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,798,693千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額312,887千円、減価積立金3,691,642千円及び前年度分損益勘定留保資金794,164千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,419,825千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表
 平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成28年度 沖縄県水道事業損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	25,473,220	営業収益	15,520,575
営業外費用	1,461,765	営業外収益	12,345,832
特別損失	267,634	特別利益	117,353
支出合計	27,202,619		
当期純利益	781,141		
合計	27,983,760	合計	27,983,760

平成28年度 沖縄県水道事業貸借対照表
 (平成29年3月31日)

単位：千円

資産の部 (資産の部)		負債・資本の部 (負債の部)	
固定資産	428,836,358	固定負債	66,909,947
流動資産	21,784,904	流動負債	13,200,464
		繰延収益	326,402,192
		負債合計	406,512,603
		(資本の部)	
		資本金	26,157,060
		剰余金	17,951,599
		資本合計	44,108,659
資産合計	450,621,262	負債資本合計	450,621,262

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況
 平成28年度下半期(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等
 平成28年度下半期の給水対象企業等は、100事業所です。

b 給水量
 平成28年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	平成28年			平成29年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	521	500	505	494	456	516	2,992

(4) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事及び久志浄水場中央監視制御設備工事を行っています。

b 平成28年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主な工事
導水路施設整備	東系列導水路トンネル横坑工事(その1)
久志浄水場施設整備	久志浄水場中央監視制御設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成28年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予算額	執行額	未執行額
工業用水道事業収益	688,830	(522,469)	727
営業収益	303,100	(148,939)	1,076
営業外収益	385,729	(373,530)	△ 350
特別利益	1	(0)	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予算額	執行額	未執行額
工業用水道事業費用	690,122	(580,743)	29,022
営業費用	670,285	(567,445)	28,519
営業外費用	19,325	640,146	1
特別損失	12	(13,298)	2
予備費	500	19,324	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分1,369千円を含む。

3 次年度への繰越額は1,620千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予算額	執行額	未執行額
資本的収入	100,675	(8,574)	33,653
国庫補助金	33,654	(0)	33,654
他会計補助金	17,148	(8,574)	0
投資償還金	49,873	17,148	(0)
		(0)	△ 1

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予算額	執行額	未執行額
資本的支出	163,166	(39,909)	16,256
建設改良費	61,153	139,869	(13,723)
企業債償還金	52,012	37,858	16,254
国庫補助金返還金	1	(26,186)	1
投資	50,000	52,011	(0)
		(0)	0
		50,000	(0)

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する72,847千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,476千円、減価償立金34,863千円及び建設改良積立金36,508千円で補てんした。

3 次年度への繰越額は、7,041千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表
 平成28年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成28年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位：千円	
支出の部	収入の部
営業費用	営業収益
623,525	279,652
営業外費用	営業外収益
15,049	386,078
特別損失	特別利益
10	0
支出合計	
638,584	
当期純利益	
27,146	
合計	合計
665,730	665,730

平成28年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
 (平成29年3月31日)

単位：千円	
資産の部 (資産の部)	負債・資本の部 (負債の部)
固定資産	固定負債
6,694,108	629,193
流動資産	流動負債
697,817	99,652
	繰延収益
	5,297,561
	負債合計
	6,026,406
	(資本の部)
	資本金
	443,912
	剰余金
	921,607
	資本合計
	1,365,519
資産合計	負債資本合計
7,391,925	7,391,925

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--